

昭和前期日中関係史と『中國年鑑』、『大陸年鑑』

今 井 就 稔
金 丸 裕 一

1 はじめに

『中國年鑑』、『大陸年鑑』は1932年版から1945年版まで、合併年や缺年はあるものの、上海で編集・刊行されていた日本語による年鑑である。

『中國年鑑』の編纂にあたった上海日報社は、1903（明治36）年末に創刊した上海新報社を翌1904（明治37）年7月に井手三郎が買収、日刊紙としての歩みを始めた。1929（昭和4）年11月には波多博がこれを買受、およそ3,000部程度を発行していたといわれる。日中戦争勃発時に社屋全焼などの損害を被り、戦火の拡大とともに1937（昭和12）年10月、『上海日報』、『上海毎日新聞』、及び『上海日日新聞』は『上海合同新聞』として合同発行を行ったが、これは同年12月に解散され、再度『日報』と『毎日』は復刊される。しかし1939（昭和14）年元日より、軍部の要請に歩調をあわせ『大陸新報』が新たに創刊され、先ず『上海日報』がこれに統合、このため以後の年鑑の名称は『大陸年鑑』と変わった。ふたつの年鑑は、形式上同一系統の新聞社によって刊行され続けてきたと言えるのである。尚、『上海毎日新聞』も、1943（昭和18）年2月には、遂に「新聞統合令」（1941年12月25日施行）や時局悪化の影響のため『大陸日報』に併合され、同紙は上海唯一の邦字新聞となる。¹⁾

時期ごとに細目的相違があるとはいえ、『年鑑』は日本人の手によって、日本語で編集された年次報告書であることからしても、近代日中関係史における日本と上海との間の深い関係や、日本官民の中国に対する強い関心をうかがい知ることができる。

いま上海は、20世紀中国経済の発展の象徴として、また歴史認識問題など課題山積の政治的混乱を「知らぬ顔」するが如き勢いで結合を深める現代日中経済関係の象徴として語られることが多い。かかる指摘そのものは正しいだろう。だが、近代史・現代史の中で上海という「場」が持つ意味が変遷してきたのも事実である。特に、日本にとっての上海、近代日中関係史のなかの上海を考える際に、歴年の『中國年鑑』、『大陸年鑑』は有用な情報を提供してくれる。附録として同書復刻版に掲載される（本稿ではこの部分を割愛した）、宮里正士が作成した各種統計の索引によっても、その汎用性は鮮明に浮かび上がるであろう。

2 上海と日本——『中國年鑑』発行の背景——

上海への日本人の官民進出を歴史的に検証しようとするならば、1871（明治4）年の日清修好条約の締結によって両国間に正式な国交が開かれた時期までさかのぼらなくてはならない。翌72（明治5）年には上海日本総領事館が開設され、1875（明治8）年には横浜－上海間の定期航路の開業、1877（明治10）年の三井洋行による上海支店設置と続く。19世紀後半には僅か1000人前後であった上海の日本人居留民の数は、日露戦争、第一次世界大戦を通じて増加した。紡績業を中心とする日本資本が本格的に進出したことで、在留邦人数は1915（大正4）年には1万1457人を記録、イギリス人を抜いて上海在留外国人人口数で第一位となっている。以降、一時的な減少はあるものの、1920年代、30年代を通じて上海在留邦人の人口は増え続け、1937（昭和12）年の日中戦争勃発直前には、2万3000人あまりに達するまでに²⁾なった。

1937（昭和12）年7月以降、日中全面戦争が勃発し、後述するように第二次上海事変が起こって上海でも戦闘が激化すると、日本への帰国者が増加し、上海の日本人居留民人口は一時的に減少する。しかし、1938（昭和13）年前後からは一転して上海への復帰者や新規の渡航者が急激に増加することとなった。そのなかには、軍事進出や占領地支配に付着して商機を得ようとする者も多数みられたといわれる。こうしたなか、上海在留邦人数も1940年末にはおよそ6万5000人に³⁾まで増加した。

こうして拡大した上海日本人居留民社会は、その経済的基盤の相違から「会社派」と「土着派」に大別できることが知られている。会社派とは、横浜正金・三井・三菱といった大手銀行、三井物産・日本郵船・日清汽船など商社や貿易関係企業、それに第一次世界大戦以降にわかに上海に進出した日本資本紡績会社（いわゆる在華紡）など、有力企業の幹部を中心とする居留民であり、いわばエリート層であった。一方で、日本人の経営する中小の商工業者・飲食店・旅館、その他の雑業に従事する居留民は「土着派」とよばれる庶民層を形成していた。また、会社派と土着派の間には、紡績会社・銀行・商社などで働く給与生活者（ホワイトカラー）が存在している。会社派と土着派は時時刻刻発生する問題をめぐり、対立・対抗からときには協調にいたるまで、多様な利害関係を内包しつつ、上海日本人居留民社会を動かしていった。⁴⁾

以上の如く、清末から中華民国期にかけて、日本にとって上海の経済的な重要性が高まり、同地で生活する日本人は増加した。両国の経済的な結びつきも強まる一方であった。しかし、同じ時期に、上海の日本人社会、さらに日本人一般が上海のナショナリズムや反日行動と向かい合わなくてはならなかったことも指摘しなくてはならない。1915（大正4）年、第一次世界大戦中に日本が提出した廿一箇条要求に反対する日貨排斥運動、第一次大戦後、ドイツの山東権益を日本が引き継ぐことに反対して展開された広汎な反日運動（五四運動）、上海の在華紡工場の幼年工虐待や労働組合への弾圧に中国人学生が抗議することからはじまった五卅運動（ちなみに「五・三〇運動」という表記は、全く日本独自のものである。）、1928（昭和3）年の済南事件、1931（昭和6）年の満洲事変、1932（昭和7）年の第一次上海事変など、日本の軍事侵略行動のたびに断続的に行われた反日デモやボイコット運動など、多くの事例を見いだすことができる。

また、こうした中国側のナショナリズムに対抗するかのようには、日本人居留民側は、居留民団（＝居留民全体の自治組織）、町内会、各路聯合会、在郷軍人会（＝居留民中の軍隊経験者による自衛組織）、町内会内部の自警団などを組織していく。居留民の利益擁護、生命財産防衛を目的とするこれらの組織は排外的な性格が強く、やがて1932（昭和7）年の第一次上海事変の際に中国の抗日民族運動と正面から衝突することになる。⁵⁾

経済的な依存関係が深まる一方で、繰り返される反日運動——2005（平成17）年の上海における反日暴動は記憶に新しい——という、現代の日中関係にもあてはまる構図が、中華民国期において存在したことは改めて銘記されるべきであろう。

『中國年鑑』が刊行されたのは1931（昭和6）年である。満洲事変が勃発し、日本の中国侵略が本格化し始めた時期であり、上海の日本人居留民の人口が2万5000人規模にまでふくらんだのもちょうどこの頃であった。「発刊の辞」的記載はないが、初期の各号を一読すれば、年鑑の編者の中国イメージは、「謎の国」に集約されるのではないかと推察される。すなわち、広大な国土、戸籍法や国勢調査体制の未整備、度量衡の不統一等々、諸々の原因で、国の国土面積、人口といった基本的なデーターさえ、我々は正確に知ることが困難である。また、政治、外交問題についても、中国の民族性が日本のそれとは全く異なり、習慣、観念、雰囲気等を異にするため、短気にして一本気の日本人の頭脳と観念を以てしては理解に苦しむことが続出する。そして、この「謎の国」を理解しようとするならば、広大な国土、地理、財政、経済、教育、政治を見ることはもちろん大切なことではあるが、最も重要なことは、日本人の既成観念を捨て、「大乗的自由奔放なる観点」から、中国人の民族性を知ることである、と主張されている。⁶⁾

上述の文脈からこの年鑑の目的を推察するならば、「謎の国」中国の客観的なデーターを読者に提供すること、また中国社会の情勢をさまざまなデーターに拠りつつ分析し、解説を加えることにあるということができよう。現地から日本本国および帝国圏に向けて中国事情を紹介すること、また上海を中心に増加している在留邦人に対しても情報を提供すること、などが具体的な役割として期待されたと考えられる。

編集の方針として、政府の公報や統計類、『申報』『大公報』『新聞報』などの新聞、『東方雜誌』、『経済月刊』などの雑誌類をはじめとする、中国側の資料を幅広く蒐集・参照しながら書かれたことが明記されており、同時代に出版されていた中国人の手による『申報年鑑』とも性格は類似している。

もちろん、日中関係がにわかに緊迫する1930年代において、年鑑の中国認識に問題がなかったわけではない。特に、自国の中国侵略や、中国側の抗日運動に対する見解にはその傾向が散見される。たとえば、抗日民族統一戦線の活動について、章乃器、沈鈞儒ら知識人の発言を直接引用しながら分析と解説を加えているが、抗日運動がなぜ高揚しているのかというそもそもの原因について、日本側の軍事・政治的な行動をとりあげてそれを批判的に検証するという姿勢はみられない。⁷⁾ 成都事件・北海事件など、1936（昭和11）年に相次いだ日本人殺害事件についても、その背景となった満洲事変以降の日本側の中国政策については言及していない。続発する抗日テロの原因については、中国民衆の抗日意識を日本に向けさせて巧みに統制をはかり、あらゆる角度から国民の排日熱を煽っている国民政府の政策と、「排日を以て民衆収攬策として、独裁権の強化につとめた」とされる蒋介石に求めるのみである。⁸⁾

こうした限界の一方で、中国人の手による研究、報告類を広範囲にわたって採録しようとする方針の下で編集が続けられており、⁹⁾また、経済関係の項目などは、統計類を蒐集し、利用しながら、中国の経済や貿易構造を明らかにしようする姿勢も健在である。総じていえば、上記のような中国認識の限界が存在しながらも、中国社会の情勢を客観的に検証し、「謎の国」を理解しようとする『中國年鑑』の姿勢は基本的に保たれているといえよう。ところが日中戦争勃発とともに、『中國年鑑』はその性格を大きく変えることになるのである。

3 日本の中国侵略と年鑑の「変節」——『中國年鑑』から『大陸年鑑』へ——

1937（昭和12）年7月7日、廬溝橋事件を契機としてはじまった日中戦争は、8月13日、上海にも拡大する（八・一三事変、第二次上海事変）。中国经济、商工業の中枢であり、後背地には豊かな農村地帯を擁する上海は、日本の侵略、中国側の抵抗、いずれにとっても「生命線」であり、11月中旬まで激烈な市街戦が展開された。中国側の頑強な抵抗に遭いながらも日本側はようやく上海を占領し、1938（昭和13）年の10月までに北京・天津・南京・広州・武漢といった沿海部および長江中下流域を中心とする大都市を支配下においた。

一方、中華民国国民政府は、長江中流の要地・武漢を経由、更により奥地たる四川省重慶に退いて抗戦を継続し、西安事件を機に「蘇生」した共産党もまた延安を中心に幾多の抗日根拠地を築いて日本側にしぶとく抵抗し続けた。また、上海では商工業の中枢部を擁する共同租界、商業と高級住宅街で名高いフランス租界が従来どおり存在し続けた。日本側の様々な対策にもかかわらず、基本的に租界は日本側の支配から自由であり、中国側の各種対日抵抗運動の拠点となった。きわめて特殊な条件となった租界は、四周を日本軍に取り囲まれながらも、1941（昭和16）年12月8日のアジア・太平洋戦争勃発まで「孤島の繁栄」を持続させたのである。

ところで、もともと日本側は「支那事変」短期決戦を想定していたから、戦争の長期化に直面すると体制の立て直しを迫られた。すなわち、軍事的な侵攻を中心とした作戦から、占領地域の長期的・恒常的な支配体制を創出し、安定的占領地「経営」を維持する方策を検討せざるをえなくなった。

しかし如何せん中国大陆沿海部を中心とした占領地域は広大であり、長期にわたって安定的に支配することは、日本単独の力量では到底困難である。そこで日本は、政治・経済・文化など諸分野で日中「合作」を推進するというスタンスをとって対日協力者を探し出し、効果的な実質支配体制の確立を画策した。

たとえば、上海戦終結直後の1937（昭和12）年12月5日、「上海大道市政府」が生まれ、翌1938（昭和13）年3月28日には、南京に「中華民国維新政府」が成立した。やがて、大道市政府は改組されて10月16日には「上海特別市政府」となった。これらの地方政権はすべて事実上、日本軍特務部の強力な「指導」下にあった。さらに、傀儡の代表格とされる汪精衛政権（以下、汪政権）の成立の舞台となった「場」も上海である。当時、国民党内で蒋介石に次ぐ地位にあった汪精衛（およびその派閥メンバー）が、長期抗戦への悲観的な見通しから重慶を脱出し、上海入りしたのは1939（昭和14）年の5月6日である。日本側と汪側との「和平」交渉が進み、1940（昭和15）年

3月末、すでに重慶に移って抗戦を続けていた国民政府を南京に再び「遷都」という形で汪精衛を首班とする「中華民国国民政府」が成立している¹⁰⁾。

日中全面戦争勃発後の時局の変化は、年鑑の内容構成にも如実な変化をもたらした。まず、1938（昭和13）年版の休刊（前年の上海戦による新聞社焼失による）を経て、前述の事由のため1940（昭和15）年版から出版元が大陸日報社へと変更になり、名称も『大陸年鑑』に変更された。

1940（昭和15）年版の凡例にもあるとおり、編纂眼目は主に上海を中心とする華中におかれるようになった。『中國年鑑』時代は政治、経済、産業など分野別に同時代中国を分析することが基本的な目的であったが、『大陸年鑑』への名称変更とともに、その中国認識の基本的な姿勢も大きく変貌する。すなわち、中国の動向は、「二つの支那」の相剋過程、すなわち、「死滅し行く古き支那」と「興隆し行く新しき支那」の間の対立として把握され、後者による前者の克服として描かれるべきものとなった。そして「二つの支那の対立を見るのであるがこれを生と死と、明と暗と、成長するものと衰滅するものとの対比に於て把握しつゝ政治、経済、文化の各分野に亘って具体的に描き出さんとする」¹¹⁾ことにあるとしている。「古き支那」とは、対日抗戦を継続する重慶国民政府ないし共産党勢力を指し、「新しき支那」とは、日中「合作」を推進し、「共存共栄」をめざす親日的な組織・勢力を指すのは明らかであるが、この基本的な中国認識をみても、『年鑑』の性格が、これまでのように客観的に中国や日中関係を検討するということから、当時の日本の国策に沿ったイデオロギーを中国において宣伝することへと変貌をとげていると判明する。

『大陸年鑑』発行元の大陸新報社は、日刊邦字紙である『大陸新報』、中国語による『新申報』も発行しており、こちらも親日的な新聞の代表格として知られている。前者は国立国会図書館において、後者もマイクロフィルムによって、その記事の閲覧は可能であり、詳細な内容の探究がまたれる。

『大陸年鑑』の編集方針のひとつとして、「皇軍の戦果を記録し新中国の政治的経済的文化的建設過程を詳述」¹²⁾することが挙げられている。しかし、軍事的な「皇軍の戦果」についての記述はわずかであり、年鑑の大部分は「政治的経済的文化的建設過程」の内容で占められている。これは、編集者が意図してそのような構成になったというよりは、先述のように、戦争が長期化するなかで、日中戦争の軍事的な側面の相対的な低下と、政治戦・経済戦・文化戦としての日中戦争の性格が（特に華中の日本占領地域では）色濃くなってきたことを反映したものであるといえよう。以下、具体的にいくつか挙げておく。

①汪精衛政権の成立過程

戦争の長期化するなか、占領地の安定的な支配をねらって、対日協力者を探していた日本は、国民党のナンバー2であった汪精衛を担ぎ出すことに成功した。汪の重慶脱出から1940（昭和15）年3月の汪政権の成立にいたるまでの過程は、汪の本名（精衛は號）から「汪兆銘工作」と呼ばれる。この工作は、軍事的に中国を屈服させることが困難になるなかで、政治外交手段で抗戦を継続する中国側の切り崩しをねらったものであった。

武漢・広州が陥落し、重慶政権が苦境にあった1938年末の時点で、汪精衛自身は、対日抗戦継続とその帰趨にきわめて悲観的であった。また、党・政府で実権を握り続ける蒋介石が重慶移転

以降、四川・雲南地域にも支配を拡大していた情勢をにらみ、蒋介石への対抗という文脈で日本に接近すれば、自分への同調者がかなり見込まれると考えてもいた。日本への接近は、汪なりの現状認識に基づいた行動であったが、対日抗戦を放棄したその行動は、戦後の中国人民からみれば売国的行動にはかならず、「漢奸」（＝裏切り者の意）という評価が定着した経緯は、周知の通りである。

『中國年鑑』、『大陸年鑑』では、「新支那」の建設、という主旨からその政権の成立過程を詳細に記述しており、日本側メディアによる関心の所在の一端を知ることができる。

②国策会社の成立

半官半民で三井・三菱・住友など大企業も出資者に名を連ねる国策会社・中支那振興株式会社は1938（昭和13）年11月に成立した。同社は交通・電気・通信・鉱業など華中の基幹産業を独占し、戦乱で荒廃した占領地を「復興」させ、経済建設を推進する意図を持っていた。中支那振興株式会社の傘下には、華中鉱業・華中水電（電力）・華中蚕糸（製糸業）など、産業ごとの子会社が存在していた。これらの子会社は、表面上は「支那側から既存設備を現物出資せしめ之に日本側の資本と技術とを注入¹³⁾」するという形で、日中合弁現地法人組織としたが、経営実権の大半は日本側が握っていた。

なお、紡績業・製粉業など、その他の民間工業の工場については、当初日本軍が工場を占拠・接收して管理していたが、大部分が日本資本に委託経営されることになった。やがて中日提携を印象づけるため、これら民間の工場は段階的に中国側へと返還されることになるが、返還後も日中合弁を半ば強制されたり、工業原料不足が深刻化した影響もあって、中国側経営陣が自由に操業できたわけではなかった。

③東亜連盟運動

東亜連盟運動は、1940（昭和15）年の第二次近衛内閣で初めて唱えられた「大東亜共栄圏」構想を受けて、汪政権が積極的に推進した文化工作であり、1941（昭和16）年2月1日に成立した東亜連盟中国総会がその主な担い手となった。その内容は、政治的な独立の下、日本との経済の合作、軍事同盟、そして中日の文化交流を推進しようとするものであって、最終的には東アジア民族の結合を目指すとしたこれらの運動は、対日抗戦を継続する重慶側に対する思想戦の側面をもっていたといえる。汪政権の「傀儡」的な性格を脱し、対等な立場で日中共存共栄の秩序を目指そうとしたものであったが、実際は、日本の軍事的、政治的、経済的支配を正当化するために利用されたイデオロギーだったという評価が妥当であろう。

④清郷工作

清郷工作とは、汪政権が日本軍の協力の下に、江蘇省・浙江省を中心とする地域で実施した、総合的な治安・民生安定政策である。抗日武装勢力の武力掃討を行う軍事清郷、戸籍調査とそれに基づいて保甲制の整備強化を行う政治清郷、税収確保と経済封鎖の徹底のための経済清郷、そして、「反共和平建国」、「中日共存共栄」などのイデオロギーを民衆に注入する「思想清郷」にわけられており、1941（昭和16）年7月から江蘇省の長江南岸地帯のうち、滬寧（上海—南京間）

鉄道沿線から重点的に開始された。その当初のねらいについて、『年鑑』では、治安の確立、経済生活の改善を目標に、ある一定の地域に「和平見本地区」をつくり、これを次第に拡大してゆく、と述べられている¹⁴⁾。政治、経済、文化的側面に加え、軍事的側面を有する一連の清郷工作は、汪政権が日本からの政治的独立と、日本との対等な協力を目指して積極的に行われた。民衆の抵抗や経済体系の崩壊、政権内部の腐敗などにより、最終的には失敗に終わったことが今日の研究では明らかにされている¹⁵⁾が、『大陸年鑑』は当時の日本側の工作に対する認識の有り様を伝えている。なお、清郷工作の実施機関である清郷委員会は、広報・宣伝活動のために『清郷日報』を発行していた。その記事目録が、三好章編著『清郷日報記事目録』（中国書店、2005年）として刊行されている。併せて参照されたい。

4 むすびにかえて

以上に鳥瞰した通り、政治・経済・文化の各方面における日本と中国の「協力」について、さかんに宣伝される一方、対日抗戦を継続する重慶政権や共産党については毎号のようにその「没落」過程が記述されている。しかのみならず、それらは日本が主導する「新しい中国」における「飛躍」との対比で語られているため、戦前のようなある種「冷静」な分析は望むべくもない。

『中國年鑑』と『大陸年鑑』は、事実上継続雑誌として扱われている。しかし、その中国認識に向けた「視線」は著しく異なり、それぞれが独立した雑誌のようにみえるほどである。「事変」前後における日中関係史の構造変容を『中國年鑑』と『大陸年鑑』は、極めて象徴的に体現しているということができよう。

それ故にまた、とりわけ戦時中国史に対する「日本語史料」を活用するためには、史料形成過程までも洞察する鋭い眼力の鍛錬が必須となる。この単調性をともなう必要条件の養成は、我々歴史家——就中、日本語を母語とする歴史家——が心せねばならぬ重い課題であることは、多言を要すまい¹⁶⁾。

尚、『大陸年鑑』昭和20年版の、107頁～124頁は、原本において缺落している部分である。目次によれば当該頁には「国策会社」についての記述がなされているが、検閲で物理的に削除されたと考えるのが妥当であろう。なんとなれば、国立国会図書館所蔵本に加えて、上海図書館徐家匯蔵書樓所蔵本の2冊、更に米国議会図書館（L.C.）所蔵本の合計4冊全てが、同様の様態にあるからである。2008（平成20）年2月現在、補強工事のために閲覧が不可能な国立大学法人東京大学東洋文化研究所所蔵本において、仮に缺落部分が補えるのであれば、後日に何らかの方策を講じたいと考えている。1943（昭和18）年あたりから、国策会社が発行する営業報告書の中で具体的数値の記載がなくなり、「文学的表現」によって数字に代替させる事例が多くみられるので、この部分には、当時の日本側為政者にとって「知られたくない」内容が書かれていたと史料する。

何れにせよ、この『中國年鑑』と『大陸年鑑』を批判的に運用した研究が、国内外において数多く誕生することを願いつつ、拙い解題を擲筆したいと思う。

註

- 1) 上海における日本語新聞については、さしあたり中山正治『新聞にみる日中関係史』（研文出版、1996年）、及び周佳榮『近代日人在華報業活動』（三聯書店香港有限公司、2007年）により整理した。
- 2) 高橋孝助・古厩忠夫編『上海史——巨大都市の形成と人々の営み』（東方書店、1995年）119～123頁。
- 3) 山村睦夫「日中戦争期における上海日本商工会議所——ネットワークの再編と限界——」（日本上海史研究会編『上海——重層するネットワーク』、汲古書院、2000年）469～470頁。
- 4) 山村睦夫「第一次大戦期における上海日本人居留民社会の構成と『土着派』中堅層」（『和光経済』第30巻第1号、1997年）、及び前掲『上海史』123～125頁。
- 5) 高綱博文「上海事変と日本人居留民——日本人居留民による中国人民衆虐殺の背景——」（中央大学人文科学研究所編『日中戦争——日本・中国・アメリカ』、中央大学出版部、1993年）、前掲『上海史』125～131頁。また、この「日中関係史資料叢書1」として復刻した、『金曜会パンフレット』各号などを参照されたい。
- 6) 『中國年鑑』1934年版、1～2頁。なお、類似の内容は『中國年鑑』1936年版、1～2頁にもみられる。
- 7) 『中國年鑑』1937年版、2～9頁。
- 8) 『中國年鑑』1937年版、322～342頁。
- 9) 『中國年鑑』1937年版、巻頭の例言。
- 10) 政権の成立過程とその性格については多くの研究がある。戸部良一『ピース・フィーラー：支那事変和平工作の群像』（論創社、1991年）、劉傑『漢奸裁判——対日協力者を襲った運命』（中央公論新社、2000年）、古厩忠夫「『漢奸』の諸相——汪精衛政権をめぐる」（『講座近代日本と植民地6——抵抗と屈従』岩波書店、1993年）など。古厩の先駆的業績は、ほぼ大半が『日中戦争と上海、そして私——古厩忠夫中国近現代史論集』（研文出版、2004年）に収録されている。
- 11) 『大陸年鑑』1940年版、1～2頁。
- 12) 『大陸年鑑』1942年版、巻頭例言。
- 13) 『大陸年鑑』1941年版、256頁。
- 14) 『大陸年鑑』1942年版、112頁。
- 15) 古厩忠夫「日本軍占領地域の『清郷』工作与抗戦」（池田誠編『抗日戦争と中国民衆』法律文化社、1987年）、または前掲『日中戦争と上海、そして私——古厩忠夫中国近現代史論集』（研文出版、2004年）に所収。
- 16) 余談ではあるが、一連の「日中関係史資料叢書」、あるいは『大阪朝日新聞外地版』の復刻などを、「戦前回帰の傾向」と一部誤読する向きがある。無論、出版物は市場に出回った後は一人歩きする宿命を背負っている故、かかる論難も「現代日本の右傾化」を憂う方々が、その一事例にカウントしたくなる気持ちは理解できる。しかし、そうであるならば尚更、監修者の執筆した論文次元にまでさかのぼり、我々の「歴史認識」を検証していただきたいものだと、切に希求する次第である。

[附記]

本稿は、『中國年鑑』・『大陸年鑑』復刻版（ゆまに書房、2007年～2008年）の解題を訂正・加筆したものである。また利用者の便宜をはかるために、ふたつの雑誌の総目次を附録として収録しておいた。煩雑な校正作業においては、立命館大学社会システム研究所客員研究員・星野多佳子氏の支援を受けた。記して感謝する。利用者諸賢には、誤記などを指摘いただければ幸甚である。

『中國年鑑』・『大陸年鑑』 總目次（1931年～1944年）

民國廿年『中國年鑑』（一九三一年六月）

中 國 篇

土地，人口

中華民國の位置	1
中國各省別面積	1
中國主要河川	2
中國主要湖沼	4
中國主要山脈	4
中國の總人口	4
中國各省別人口	5
人口十萬以上の都市表	5
在華外人及商社數	7
中國の農民と耕地面積表	8

政 治

民國十九年重要事件日誌	10
中國歷代王朝	14

現 在 の 政 治

國民黨專制	14
中華民國々民政府組織法	15
國民黨の組織	19
黨部組織法	19
中央執行委員會政治會議規定	20

國民政府職員錄

國民黨員男女別表	42
國民黨員年齡別表	42

內 政 一 年 史

反蔣介石運動	44
蔣閥決裂まで	45
北方政府樹立計畫	45
擴大會議正式會議	47
北方政府組織大綱	47
北方政府の正式樹立	48
擴大會議の解散	48
第三次中央全體會議	49
奉天南京兩派妥協	51
第四次中央全體會議	53

軍 事

民國十九年重要事件日誌	57
-------------	----

南北戰大觀	66
共產軍の暴威	67
中國共產軍兵力表	69
中國軍隊の統一計畫	69
中國軍編成配置表	70
山西軍，西北軍及石友三軍の情況	72
蔣介石軍	72
反蔣軍	75
中國海軍々艦名	79
中國海軍職員錄	82
國民政府の武器密輸禁止	82

外 交

民國十九年重要事件日誌	83
國民政府の外交方針	89
駐外各公使領事館員表	90

中國と日本の外交

我が國對華外交方針	93
アグレマン問題	96
條約改訂交渉	96
日中關稅協定全文	97
三井登記問題	103
間島の朝鮮人暴動事件	105
瀧井村事件	106
長沙事件	106
漢口日本租界回收提議	107
中日電信交渉	108
青島佐世保線新協定	108
上海長崎線新協定	109
在中國日本公使領事館所在地	109

中國と列國の外交

臨時法院改組協定	110
中希通商條約調印	115
中國チェック條約調印	115
中佛越南條約の成立	115
廈門英租界還附調印	118
英國團匪賠償金拋棄	118
英米の法權問題對案	118
中露交渉	120
英國の威海衛還附	120
本協定	120
劉公島に關する協定	123
外國人護照規則改正	125
不平等條約一覽表	127

財政、經濟

民國十九年重要事件日誌……………130

財 政

國民政府財政部十八年度財政報告……………134

民國十八年度中央收支報告表……………143

南北軍々費捻出狀況

中央側の軍費捻出……………144

反蔣側の軍費捻出……………147

統一税の制定……………148

中國債務整理會議……………150

國民政府發行公債一覽表……………151

民國二十年度支拂內國債……………151

民國二十年度支拂外債……………152

民國十九年關稅收入額……………153

中國關稅收入累年表……………154

中國の國富……………154

中國國產綢展覽會……………155

胡蘆島築港借款の成立……………156

經 濟

全國工商會議……………156

重要建議及び提案内容……………156

全國工商會議宣言……………159

中國に於ける紡績業……………162

過去二五年間紡績業の發展……………162

中國紡績の世界的地位……………164

最近五年間紡績工場及錘數表……………165

最近中國綿製品輸出表……………165

紡績工場の分布表……………165

中國紡績工場一覽表……………166

中國に於ける電氣事業……………172

中國に於ける自動車……………176

日本の對華投資額……………176

世界銀需要供給一覽表……………177

一九二五年以來の銀產額表……………177

上海銀ストック表……………178

中國人銀行一覽表……………181

在中國外國銀行一覽表……………183

外華合辦銀行一覽表……………183

新登記法に依り登記せる中國商社數……………187

中國に於ける石炭產出量……………188

中國に於ける鐵生產量……………188

中國に於ける錫產出量……………188

中國に於けるマンガン產出量……………189

中國に於けるタングステン礦產出量……………189

中國に於けるアンチモニイ產出量……………189

貿 易

民國十九年重要海關告示……………190

一九二九年度中國貿易概況……………201

一九三〇年中國對外貿易額……………222

一九三〇年度日本の對華貿易狀況……………223

銀價大暴落と中日貿易狀況……………224

外國品投資課稅……………224

中國對外貿易額比較表……………226

主要外國品純輸入高……………227

主要中國品對外輸出額……………228

最近十年間金銀移動表……………228

最近三ケ年間主要綿布類輸入比較表……………229

最近三ケ年綿糸輸入高……………229

最近三ケ年綿花輸入高……………229

最近三ケ年人造絹糸布輸入額……………229

最近三ケ年間機械輸入高……………230

最近三ケ年間金屬輸入高……………230

大戰前後最近三ケ年間中國電氣材料及

器具輸入高……………230

最近三ケ年間輸入の主なる電氣……………231

最近三ケ年豆類豆油豆粕輸出高……………231

最近三ケ年卵及卵製品輸出高……………231

最近三ケ年茶輸出高……………231

最近二ケ年主要礦石及金屬輸出高……………232

最近三ケ年生糸輸出高……………232

鐵道材料、自動車、飛行機輸入高……………232

中國對日貿易累年表……………232

交通、通信

民國十九年重要事件日誌……………233

交 通

民國十八年度交通界……………235

中獨航空契約の成立……………239

招商局の國營決定……………244

粵漢鐵路完成計劃……………245

最近十ケ年新築造道路……………245

內河航路里程表……………246

長江及中國沿岸各社所有船一覽表……………246

中國々有鐵道の現狀……………254

中國々有鐵道收入……………257

中國鐵道上半期旅客輸送表……………257

中國鐵道上半期旅客運賃收入表……………258

中國交通狀態……………258

通 信

上海電話會社賣渡……………270

眞茹大無電臺の設立……………271

中國各省別郵務局分布表……………271

各地民営電話一覽表	273
民國十九年中國の電信線哩數	273

社會，學術，教育

民國十九年重要事件日誌	274
中國に於ける海賊被害狀況	276
革命記念日の修正	278
修正革命記念日一覽表	278
中國古文書輸出禁止	279
外人學術團の中國探險拒絶	280
中國に於ける少年團	280
中國全國運動大會	281
歐米留學中國學生の現状	285
日本留學中國學生の現状	286
軍事教練の概況	287
軍事教練に關する諸規定	288
中國に於ける教育概況	292

勞 働

民國十九年重要事件日誌	297
天津寶成紗廠の八時間制	300
中國工人諸調査一覽	301
中國に於ける小作狀況	303
中國に於ける小作料率（畑地）	306
中國に於ける小作料率（水田）	307
中國に於ける勞働運動概況	309

上 海 篇

上海の位置と歴史	311
大上海の都市計畫	313

上海の地理

上海の市街の概況	
共同租界の地區	318
佛租界の地區	321
閘北	322
南市	322
浦東	323
上海の氣候	323
共同租界の人口數	324
共同租界中國人男女別	325
共同租界外人男女別	325
共同租界中國人人口表	325
共同租界外人人口表	326
佛租界人口數	327
上海特別市管轄中國人數	327

上海の行政

行政關係	329
日本帝國總領事館	329

領事團	330
共同租界の行政	330
佛租界の行政	335
上海特別市の行政	336
上海特別市豫算比較表	337

上海の教育

教育組織	338
上海中國人の就學狀態	338
日本人經營學校	339
共同租界經營學校	341
佛租界經營學校	341
外人經營學校	341
在上海大學校表	341
在上海專問學校表	342
在上海中等學校表	343

上海の交通

概説	344
----	-----

陸 上 交 通

滬寧鐵道…附時間表，料金表	345
滬杭甬鐵道…附時間表，料金表	348
電車	352
乗合自動車	354
自動車	355
馬車，一輪車其他	356

水 上 交 通

船舶出入狀況	357
上海港入港船舶數	357
上海出港船舶數	358
外洋航路	358
沿岸及内河船路	358
上海寄港の主要遠洋航路	359
上海を中心とする近海航路	360
日本郵船會社，日清汽船會社	
大連汽船會社，大阪商船會社	

郵 便

電 報	372
-----	-----

上海の金融

上海の幣制	374
上海各銀行紙幣流通額推定表	376
上海外國爲替市價表	377

上海の商業

綿糸の市況	378
-------	-----

綿布の市況	379
綿花の市況	380
人造絹糸の市況	380
砂糖の市況	381
石炭の市況	381
民國十九年上海卸賣物價指數表	382
民國十九年上海輸出物價指數表	383
民國十九年上海輸入物價指數表	383

上海の工業

加工綿布工業	383
製藥業	384
調味粉業	386
油漆業	388
印刷業	390
機械工業	393
電器工業	394
魔法瓶製造業	395
加工綿布工場一覽表	397
製藥工場一覽表	399
油漆工場一覽表	399
印刷工業一覽表	399
調味業工場一覽表	402
化粧品工場一覽表	402
機械工場一覽表	403
電器製造工場一覽表	406

上海労働者状況	407
---------	-----

上海の公共事業	411
---------	-----

上海税関

税関の組織	412
各棧橋設備と其經營者	414
上海港輸入統計表	417

上海の社會

昨年中の人攫ひ事件	419
本年の銀行及税関休日	421
上海の娛樂機關	422
競馬, 競犬, ハイアライ, ダンスホール,	
活動寫眞館, 戲場, 遊樂場	
上海の賣笑婦	426
上海の旅館	427
上海の料理屋及喫茶店	428

附 録

中華民國定輸入稅率表	1
中華民國々定輸出稅率表	34

民國廿二年『中國年鑑』

(一九三二年一〇月)

中國々勢總覽	1
中國々富推定	3

土地, 人口

中華民國の位置	4
中國全土の面積	4
中國各省別面積	4
行政區劃	5
割讓地及租借地	5
外國租借地内譯	5
外國租界一覽	6
商埠所在地及開埠年並開埠理由	6
中國主要河川	8
中國主要湖沼	9
中國主要山脈	10
中國各省人口	10
中國の人口性別	11
各戸平均人口數	11
各省人口密度	11
各市人口の増減及性別	12
中國歸化人統計	14
人口十萬以上の都市表	14
在支外人及商社數	17
南洋に於ける華僑	17

中國重要日誌

民國二十年一月	18
民國二十年二月	23
民國二十年三月	26
民國二十年四月	30
民國二十年五月	34
民國二十年六月	37
民國二十年七月	39
民國二十年八月	42
民國二十年九月	45
民國二十年十月	50
民國二十年十一月	55
民國二十年十二月	62
民國廿一年一月	66
民國廿一年二月	71
民國廿一年三月	79
民國廿一年四月	81
民國廿一年五月	84
民國廿一年六月	87
民國廿一年七月	89
民國廿一年八月	91

政 治

中國の政治形態とその權力機關	93
中國國民黨總章	95
國民政府建國大綱	101
訓政綱領	103
中央執行委員會政治會議規定	103
中央政治會議組織原則	104
中華民國訓政時期約法	104
國民政府組織法	108
國府五院組織法規	110
國民政府行政系統	111
五院以外の各部各會各院各處の組織	111
國民政府五院行政系統表	111
國民政府文官處	112
國民政府參軍處	112
國民政府主計處	112
國民政府財政委員會	112
内外債整理委員會	112
總理陵園管理委員會	112
首都建設委員會	113
建設委員會	113
導淮委員會	113
廣東治河委員會	113
黄河水利委員會	114
西京籌備委員會	114
中央研究院	114
五院各會行政系統	114
（一）行政院所屬	114
（二）立法院所屬	118
（三）司法院所屬	118
（四）考試院所屬	119
（五）觀察院所屬	120
中央黨部職員	120
第四次全國代表大會中央執行委員會	120
第四次全國代表大會中央監察委員會	121
中央黨部各委員會	121
中央政治會議委員	121
中央政治會議各組委員會	121
外交委員會	122
民食委員會	122
中央政府職員（一）	122
國民政府會議委員	122
中央政府職員（二）	122
五院及各專門委員會に直屬するもの	125
中央政府職員（三）	125
各部及各委員會に隸屬するもの	128
國民政府地方行政系統	129
省政府	129
市政府	130

縣政府	133
地方政府職員	135
公務員考試	137
高等考試	137
第一回高等考試內譯	138
公務員甄別	138
高等檢定考試	138
普通檢定考試	138
國民黨員男女別表	138
中国々民黨員數	138
政界展望	139
胡漢民の逮捕監禁と廣東派の離脱	139
廣東政府の成立と其後	140
國民會議開催	142
國民會議後の中央政府の陣容と経過	144
滿洲問題の擴大と中央對廣東政府の妥協	145
雙方の四全大會	147
第四回一中全會	148
蔣汪二頭政治の實現	149
第四回二中全會	150
國難會議開かる	152
最近の政局と廬山會議	152
其後の政局の推移	154

軍 事

國民政府と軍事	155
軍事委員會	156
訓練總監部	156
軍事教育機關一覽	157
參謀本部	157
軍事參議院	157
京滬衛戍司令長官公署	158
淞滬警備司令部	158
武漢警備司令部	158
長江要塞司令部	158
其他の軍事機關	158
各地兵工廠及軍需工場	158
陸軍編制表	158
現役將校定限年齡	158
軍人任命權限	159
武官の進級	159
武官の俸給	159
武官の埋葬費	160
陸海軍勳章	160
陸海空軍獎章	160
中國陸軍總數	160
中國陸軍一覽表	160
中國海軍實數	158
中國海軍々艦	169
軍艦々名排水量進水年次	170

海軍々艦々長名	171
軍事雜徭	173
内亂一段落後の北方軍事	173
石友三軍の再行動と其沒落	173
上海事變の發生	174
其後の軍事經過	175
共產軍の討伐	175
國府赤匪剿滅報告	175
蔣介石の討共出動	176
日支事件中共産軍の進出と最近までの討共戦	177
共產區域の現状	177
中國ソヴェート共和國臨時政府の組織	177
中華ソヴェート共和國憲法草案	180
中華ソヴェート共和國臨時政府の内部	184
共產區域の組織と建設	184
赤衛軍の概要	191
共產軍の現状	192

外 交

革命外交から協調外交へ	193
國民政府成立以來締結新條約	194
中國の参加せる國際協約	195
國民會議廢約宣言	195
在華外國人管轄實施條例	197
同上國民政府命令	198
日本の滿洲國承認問題に對する外交部の宣言	199
中國の新締結條約類別	200
中國駐各國使領館	200
在中國日本公使領事館所在地	201
中國外交官官等表	203
同俸給表	204
外交問題とその經過	204
はしがき	204
法權撤廢交渉	204
租界と租借地回收問題	207
團匪賠償金關係	207
新條約の締結	208
露支交渉の經過	208
日支外交案件	210

財 政

支那の財政税制と國民政府の財政	211
民國二十年度國家普通歲入歲出總豫算書	215
民國二十年豫算未成立前各機關每月假支出 經費	220
中國の内債一覽	228
中國の外債一覽	230
庚子賠償金未支拂額	231
中國々稅々率に關する法規	232
中國の主要稅收	233

中國々稅收入累年表	233
關稅收入内譯	234
中國監稅收入累年表	234
中國監稅收入内譯	234
民國二十年中の中國統稅收入内譯	235
財政片々	236
滿洲事變後中央財政危機迫る	236
改造政府の成立とその財政狀態	236
内國債の利子切下げと償還延期	237
極度の緊縮政策と増稅方針斷行	237
財政難打開への根本計劃	238
結局鴉片公賣政策へ	238
地方財政收支一覽	239
二十年度各市豫算	252
二十一年度の統稅收入	252
郵便貯金歷年營業狀況	252

金 融

中國の貨幣制度と金融	253
銀行貨幣に關する現行諸法規	258
中國歷年鑄造貨幣額一覽	260
上海天津北平各銀行紙幣發行額	263
二十一年六月末の上海各行發券狀態	265
二十一年上半期上海各銀行毎月發券狀態	265
中國貨幣流通額	265
上海の在銀表	266
上海の兩銀移動	267
民國廿年の兩銀移動地方別比較	267
上海の銀元移動	267
民國廿年中の上海銀元移動地方別比較	268
上海の銀塊移動	268
民國廿年の上海の銀塊移動地別	269
上海の金塊輸出數	269
上海錢莊公單收支額	269
各重要都市の金利表	270
民國以來の新設銀行表	271
中國主要銀行一覽	271
在中國外國銀行一覽表	274
外華合辦銀行一覽表	276
上海主要銀行預金額	276
上海對外爲替相場	277
上海標金相場及取引額	277
中國内國公債庫券市價	278
上海市場公債庫券取引額	280
上海の洋銀市價表	280

貿 易

中國の對外貿易とその問題	281
貿易に關する現行法規	286
歷年輸出入貿易額統計表	288

中國輸出入國別表	291
重要輸出入品別表	292
輸出入貿易總額比較表	293
對各國輸出入額比較	293
各重要口岸輸出入額比較	293
重要輸出貨物額比較	294
重要輸入貨物額比較	295
民國廿一年上半期中國對外貿易	297
民國廿一年上半期中國對外貿易	298
上海對外輸出入貿易消長	300
民國廿一年上半期上海輸出入貿易額	300

商業、物價

水災後の商業、銀安と物價、排日排貨と 商取引	301
商業物價に關する中國の現行法規	303
中國の交易所	303
公司註冊數	304
各重要都市卸賣物價指數	305
上海卸賣物價指數	306
北支卸賣物價指數	307
漢口卸賣物價指數	308
上海各精算市場の出來値表	309

農 林 業

國民政府の農業政策	313
農林水産に關する現行法規	314
各省農戶數及田地面積	315
主要作物年產量及面積	316
中國棉產額	327
中國の茶生産及栽培面積	328
中國產繭數	328
中國生絲產額	328
民國廿一年蠶種製造場	328
民國廿年蠶種製造場既設未設縣數	328
民國廿年の蠶種原種に關する統計	329
民國廿年原蠶種普通蠶種輸入檢驗表	329
中國一般農民家庭收入狀態	329
自作農分布狀態	329
中國林産分布狀態	330
中國主要木材種別	330
中國主要水産	330
中國現在漁船數	330

鑛 業

鑛業の國營化と外資關係鑛業の回收運動	331
地質及鑛業の研究指導機關	331
鑛業關係の現行法規	333
中國及滿洲國各種鐵鑛埋藏量	333
中國及滿洲國重要鐵鑛の分布	333

中國及滿洲國鐵鑛埋藏量最近見積額	333
中國及滿洲國各大鐵鑛の概況	333
中國及滿洲國新式鐵鑛產額	334
中國及滿洲國各重要鋼鐵廠	335
中國及滿洲國重要製煉廠生産額分類	336
中國各年鋼鐵總產額	336
中國及滿洲國石炭埋藏量	337
中國及滿洲國炭礦概況	337
中國主要鑛產表	339
中國各年度石炭產額	339
歐洲大戰以來投資國別中國石炭產額	339

工 業

中國の工業化と其程度	340
訓政時期の施政綱領	342
中國の國貨獎勵に關する現行法規	343
統稅徵收各工業生産高	343
中國の工業に關する現行法規	343
中國の工業生産總額	344
中國農産及手工業生産額	345
上海の工業資本總額	345
天津工業資本總額	345
廣州工業資本總額	345
漢口工業資本總額	345
中國歷年紡績發展比較	345
中國歷年織機比較	346
中國近年棉花生産及紡織消費棉統計	346
中國紡績工場一覽表	346
中華民國の電氣事業	353
江蘇浙江製絲工場數	355
中國燐寸工業	355
中國製粉工場	355
中國洋灰工業	355

鐵道、道路、航運

中國の鐵道と自動車道路	356
中國の航運と内河航行權回收運動	358
鐵道法全條	359
中國鐵道に關する現行法規	360
中國々有鐵道收入累年表	360
中國及滿洲國鐵道哩數	361
中國及滿洲國主要鐵道內譯	361
中國鐵道外債一覽	364
中國鐵道車輛數	365
國有鐵道運輸概況表	365
中國及滿洲國公路逐年延長表	367
中國及滿洲國公路主要各省別	367
中國自動車數	367
中國航運關係現行法規	368
中國出入船舶數	368

中國航業公司註冊數	370
中國船舶登記分類表	370
中國内河主要航路里程	371
中國の主要汽船會社	371
上海の寄港の主要遠洋航路	371

郵便電信電話航空

中國の郵便と電信、電話	374
郵便電信電話現行法規	375
中國の郵便局	376
郵便路の哩數	376
中國の郵便收入内譯	376
中國の有線電信	377
中國無線電信一覽表	377
中國短波無線電臺概況	378
中國各地國營電話一覽表	378
中國各地民營電話一覽表	378
中國の外國無電話料金	379
中國安全自動電話裝置箇所	379
中國の外國無電料金	379
中國の航空事業	380
中國航空公司の組織	380
中國航空關係法規	380
中國空港公司の概要	381
中國航空公司航空路	381
中國の航空郵便	381
歐亞航空公司	381
中國航空路	382
歐亞航空公司乘機料金表	382

教 育

中國の教育と國民政府の教育方針	383
國民會議通過の教育施設の趨向確定案	385
中國の現行教育關係法規	385
初等教育統計比較	386
中等學校々數及學生數比較	387
專門學校以上の學校數	388
專門學校以上の學生數	388
中國留學生	389
中國社會教育統計	389
全國圖書館	389
全國博物館	389
全國公共體育場	389
全國新聞雜誌	389
著作物登記數	389
全國映畫檢閱表	389

勞 働 問 題

中國労働問題の過去及現在	390
中國の現行労働法規	391

國民政府労働政策施設	391
中國全國の職工數	392
全國労働者別統計	392
各省各種工會數	392
上海市工場工人一時間の工賃率と毎月實際 收と入毎日工作時間表	395
勞資爭議結果表	396

中 國 便 覽

西曆日本曆對中國曆對照表	397
世界主要都市時差比較表	401
支那の紀念日	402
中國年中行事	408
中國の郵便關係規則	411
滿洲行郵便物問題	418
電報電話規則	419
中國の電報料金	420
上海の電話及其料金	420
エキステンション電話問題	421
上海對各航路の邦船運賃	422
上海稅關	427
上海の銀行休日表	428

附 錄

主要日刊新聞及雜誌通信	429
北部支那	429
中部支那	436
南部支那	445

民國廿三年『中國年鑑』

（一九三三年一二月）

第 壹 編

中 國 大 觀

面積、區劃、商埠地、河川、湖沼、山脈、人口、
大都市、人口密度、外人商社、華僑……………1—10

第 貳 編

支那時事日誌

民國廿一年九月	1
民國廿一年十月	4
民國廿一年十一月	8
民國廿一年十二月	9
民國廿二年一月	12
民國廿二年二月	20
民國廿二年三月	25
民國廿二年四月	26

民國廿二年五月	28
民國廿二年六月	33
民國廿二年七月	35
民國廿二年八月	38
民國廿二年九月	41

政治

中國の政治	43
中國國民黨總章	44
國民政府建國大綱	51
訓政綱領	53
中央執行委員會政治會議規定	53
中央政治會議組織原則	54
中華民國訓政時期約法	54
國民政府組織法	58
國民政府五院行政系統表	62
國民政府文官處	63
國民政府參軍處	63
國民政府主計處	63
國民政府財政委員會	63
內外債整理委員會	63
總理陵園管理委員會	63
首都建設委員會	64
建設委員會	64
導淮委員會	64
廣東治河委員會	64
黃河水利委員會	65
西京籌備委員會	65
中央研究院	65
五院行政系統	65
（一）行政院所屬	65
（二）立法院所屬	69
（三）司法院所屬	69
（四）考試院所屬	70
（五）監察院所屬	70
地方行政系統	71
（一）省政府	71
（二）市政府	72
（三）縣政府	75
政局の動き	77
汪張辭職下野劇の結果	78
汪精衛の外遊	79
孫科の登場	80
第三次全體會議	80
山海關事件	82
蔣汪兩氏の妥協成る	84
張學良の下野	85
黃郛の起用	85
西南獨立政府流産の真相	86
米支棉麥借款の内容	87

第三次廬山會議	90
全國經濟委員會新組織	91
全國經濟委員會系統圖	93
五全大會延期	94
西藏獨立運動の概要	94
省政府改組	97
新疆の變亂と現状	98
英國駐支公使の決定	100
極東に於ける列國航空路	101

軍事

山海關，熱河，長城，灤東戰	103
馮玉祥一派の反蔣旗上げ	111
方吉聯合軍の全滅	112
四川の軍閥混戰と共產軍	113
共產軍第五次大討伐	116
江西省施政方針内容	121
中華民國兵役法	122
支那陸軍の現勢	123
軍事委員會	131
訓練總監部	131
軍事教育機關	132
參謀本部	132
軍事參議院	132
京滬衛戍司令長官公署	133
其の他の軍事機關	133
各地兵工廠及軍需工場	133
陸軍編制表	133
現役將校定限年齡	133
武官の進級	134
陸海軍勳章	134
陸海空獎章	134
陸空軍官兵等級表	134
陸軍官兵俸給表	136
外國軍事學校卒業者數	137
中國用兵騎兵銃機關銃一覽	137
中國陸軍砲一覽	138
中國要塞砲一覽	140
中國艦隊一覽	142
中國海軍砲一覽	148
全國航空學校及學生調查表	151
全國航空工廠概況	152
現有飛行機數	152
上海海軍航空處概況	153
各省飛行場	154
中國ソビエツト及び中國紅軍展望	155
（一）中央ソビエツト政府の組織	155
（二）地方ソビエツト政府の組織	157
（三）ソビエツト政府と共產黨	160
（四）ソビエツト區	162

ソビエツトの施設	163
(一) 概観	163
(二) 土地問題	163
(三) 財政經濟	164
(四) 勞働政策	168
(五) 教育及び社會施設	169
(六) 婦人及び宗教問題	170
(七) 通信及び交通	171
共產軍の現勢	171

外 交

北支の對日滿外交	172
外交部長交迭	173
蘇支復興	173
新疆蘇聯の秘密協約	173
聯盟と中國	173
在外公館一覽表	173
國民政府締結條約	174
中國參加國際協約	175
各國在華租界表	175
各國在華租借地	177
外國人管轄實施條例	177
在中國日本公館	179
外交官俸給	180

第 三 編

財 政

中國財政の展望	1
二十年度歲入總豫算	3
二十年度歲出總豫算	5
歲出經常部豫算明細書	8
歲出臨時部豫算明細書	19
中國國稅總覽	23
中國歷年關稅收入表	23
歷年中國監稅收入表	24
監稅收入最近二箇年比較	24
歷年中國監產地稅收比較表	25
廿年度統稅收入額	27
廿一年度棉紗統稅收入額	28
廿一年二、三、四月統稅收入額	28
中國國營事業と國有財産總覽	30
中國國民每人平均國稅負擔額	32
最近各省歲出入表	32
最近各省歲出	33
最近各省歲入	35
最近各省田賦收入分類	36
廿二年度浙江省歲出入	37
廿二年度廣東省歲出入	39
廿二年度貴州省歲出入	39

廿一年度綏遠省歲出入	40
中國國富推定	41
內債發行償還及現在額	41
內債發行償還期限明細表	41
擔保別財政部の外債額	42
廿二年度財政部外債償還額	42
財政部の外債延滞額	42
關稅收入擔保外債償還額	43
雜擔保外債償還額	44
鐵道部主管各主要外債	44
中國主要鐵道外債殘額	46
交通部主要外債	46
各省市及特殊內債一覽	47
支那經濟の現状	51

金 融

銀行及び貨幣に關する現行諸法規	55
歷年貨幣鑄造額一覽	57
各銀行發行兌換券と準備金	61
廿一年六月各銀行兌換券	61
上海銀元兩銀塊殘高	62
廿一年度上海銀元移動	63
廿年度上海銀兩移動	64
民國廿一年上海銀塊移動	65
上海洋銀市價	65
資本別全國銀行表	66
全國主要銀行一覽	67
在華主要銀行一覽	70
中外合辦銀行一覽	71
中國主要銀行最近營業概況表	71
(一) 中央銀行	71
(二) 中國銀行	72
(三) 交通銀行	73
(四) 浙江興業銀行	75
(五) 浙江實業銀行	76
(六) 中國實業銀行	77
(七) 中南銀行	79
(八) 監業銀行	80
(九) 中國通商銀行	81
(十) 上海四明商業儲蓄銀行	82
(十一) 廣東銀行	83
(十二) 東英銀行	85
(一三) 中孚銀行	86
民國廿年度上海銀行公會會員銀行營業概況	87
在華主要外國銀行及中外合辦銀行營業資產表	90
上海錢莊莊票收入額	92
重要商埠地對外爲替相場	93
上海標金及銀塊相場及取引額	96
上海諸公債市價表	97
上海庫券市價表	98

上海市場公債及庫券取引額	101
歷年中國郵便貯金額	103
郵區別國郵便貯金額	103
民國廿年中國國際貸借統計	104
上海銀相場表	105

貿 易

民國廿二年上半年貿易	108
重要輸入品比較	108
重要輸出品比較	109
國別輸入額	110
廿一年國別輸入額	111
廿一年上半年港別貿易	112
金銀輸出入額	115
各港商船出入數	118
機械類輸入價格	119
電氣材料輸入價格	119
紙類砂糖輸入數量	119
米麥輸入數量	120
化學肥料輸入數量	120
油類輸入數量	120
最近三箇年各種輸出品	121
最近二十ヶ年中日貿易額	124
七十年間輸出貿易額表	125

第 四 編

教 育

教育の不足と將來	1
教育關係法規	2
小學及中學每週時間	4
全國幼稚園及小學校概況	5
初等教育兒童數と教育比較	6
小學兒童數學齡兒童總數比	7
人口千に對し初等教育兒童數	8
民國元年以來初等教育狀況	9
民國元年以來中等教育狀況	10
全國中等學校數及學生數	11
全國鄉村師範校概況	11
各省市中等教育普及狀況	12
全國專科以上學生學科表	13
全國大學及び專修科女學生數	14
各省專科以上學生數人口比率	14
公私立大學及專科學校一覽	51
最近三年留學國別表	21
留學生男女別及官費自費別	21
留學生所修學科	21
最近留學生統計	22
全國社會教育總統計表	23

運 動

展望，全國運動會の歴史，第一回大會の成績，高等組の成績，中等組の成績，學校組の成績，第三回大會の成績，第四回大會成績

農 業

現行法規	33
各省農戶田地統計	33
主要作物面積及產量	35
各省農民副業生產額比較	42
歷年全國棉產額	43
最近三年省別全國棉產額	44
全國生繭及廠產額	45
全國茶產區域面積及產量	45
全國落花生產區面積及產量	45
廣東福建兩省龍顏肉產額	46
各省耕地面積	46

工 業

取殘された工業	48
訓政時期の施政綱領	49
國貨獎勵に關する現行諸法規	50
中國工業現行諸法規	50
工業生產總額	50
手工業生產額	50
上海の工業資本總額	50
天津漢口廣東工業資本總額	51
建設委員會登錄電氣事業一覽	52
最近全國中外紗廠概況統計	54
全國中外紗廠及資本一覽	55
最近三年全國棉業概況統計	59
歷年棉花生產及紗廠消費量	59
江浙兩省絲廠統計	60
中國酸類工業概況	60
全國玻璃工業概況	60
全國陶磁器工廠統計	61
全國皮革廠及出品數量統計	61
全國燐寸工場數	62
全國油漆廠一覽	62
全國新式製糖工廠概況	63
全國砂糖製產量	65

鑛 業

最近六年間全國重要鑛產額	65
最近三年全國鑛產額分類統計	66
全國鑛區及稅銀統計	72
全國鑛區面積一覽	72
國資及外資炭坑歷年產額比較	73
全國各炭坑每日生產能力統計	74

全國鐵礦面積貯藏量產額統計	74
全國各重要鋼鐵廠一覽	75
全國歷年鋼鐵產額一覽	75
二十箇年中國鑛產額	76
中國金屬及非金屬の地位	76
最近採鑛權及探鑛權一覽	79
湖北民營鑛業廠	80

附 録

支那新憲法草案全文	1—17
中國職員錄	18—33
現代支那人名錄	1—30

民國廿四年『中國年鑑』

（一九三四年一二月）

第 一 編

中國大觀	
中國の面積	2
全國行政區域	2
中國主要山脈	3
中國主要湖沼	3
中國主要河川	3
各省人口密度	5
中國の人口	5
各戸平均人數	5
中國人口男女別	6
全國戸口數	6
二十一年度大都市出生統計	7
二十一年度大都市死亡統計	7
人口十萬以上の都會	7
商埠地開埠年及開埠理由	9
在外華僑	10
華僑の沒落と救済	10
華僑と政治	12

第 二 編

政治・軍事・外交

支那時事日誌	
民國二十二年十月	15
民國二十二年十一月	16
民國二十二年十二月	18
民國二十三年一月	20

民國二十三年二月	21
民國二十三年三月	22
民國二十三年四月	23
民國二十三年五月	26
民國二十三年六月	28
民國二十三年七月	29
民國二十三年八月	30

政 治

中國の政治	32
中國國民黨總章	32
國民政府建國大綱	38
訓政綱領	40
中央執行委員會政治會議規定	41
中央政治會議組織原則	42
中華民國訓政時期約法	42
國民政府組織法	46
國民政府五院行政系統表	49
國民政府文官處	50
國民政府參事處	50
國民政府主計處	50
國民政府財政委員會	50
內外債整理委員會	50
總理陵園管理委員會	51
首都建設委員會	51
建設委員會	51
導淮委員會	52
廣東治河委員會	52
黃河水利委員會	52
西京籌備委員會	52
中央研究院	52
五院行政系統	53
（一）行政院所屬	53
（二）立法院所屬	57
（三）司法院所屬	57
（四）考試院所屬	58
（五）監察院所屬	59
地方行政系統	59
（一）省政府	59
（二）市政府	61
（三）縣政府	64

政局の動き

宋子文遂に辭職	66
西南實力派と蔣汪兩氏の應酬	67
福建事變突發	68
（福建新獨立政府の全貌）	68
（新政府共產黨と提携）	72
第四次中央全體會議終る	72
舊東北軍の移駐終了	77

南昌會議の真相	78
全國經濟委員會成立	79
新憲法草案成る	80
建設銀公司の成立	81
（銀公司の章程）	82
第五次全體會議開會決定	84
顧孟餘氏彈劾事件	84
孔荷寵の投降	87

邊境地方の動き

內蒙古自治の確立	88
新疆南部の獨立	91
新疆の英蘇勢力顛倒	93
英國の雲南侵入	94
達賴喇嘛の死去	96
最近の西藏政情	96

軍 事

陸 軍

支那陸軍の現勢	99
軍事委員會	107
訓練總監部	107
軍事教育機關	108
參謀本部	108
軍事參議院	108
京滬衛戍司令長官公署	109
其他軍事機關	109
各地兵工署及軍需工場	109
陸軍編制表	109
現役將校定限年齡	109
軍人任命權限	110
武官の進級	110
陸海軍勳章	110
陸海軍獎章	110
陸空軍官佐及士兵等級表	111
陸軍官兵俸給表	112
中國現用兵器と騎兵銃及機關銃一覽	112
中國陸軍砲一覽	113
中國要塞砲一覽	115

海 軍

海軍艦隊戰鬥力一覽表	117
第三艦隊各艦概況表	121
東北攻防艦隊	121
最近十年艦艇總噸數	122
國內外建造噸數	122
中國海軍砲一覽	123

空 軍

全國航空學校學生調查表	125
全國航空工廠概況	126
現有飛行機概數	126
上海海軍航空處概況	127
各省飛行場	128

國內戰

記録的な福建討伐戰	128
孫馬兩軍の寧夏爭奪戰	131
共產軍討伐戰	133
共產軍の現勢	136
共產黨の再起運動開始	141
中國共產黨の武器	141
第二次全國ソヴェット大會	146

資 料

西北視察報告…宋子文	155
新生活運動綱要…蔣中正	161
ファシスティ運動—藍衣社の組織内容—	169

外 交

今年重要事項	182
日支直接交渉說否認	182
日滿支關係整調の機運	183
日支關係正常化要望	184
停戰協定後の狀況	185
水先權回收問題	186
國民政府邦人に護照	187
大連會議の真相	187
殷同氏の談	188
外蒙古共和國建國十週年	188
通商條約改訂提議	189
密約締結を禁止	190
中國在外各使臣姓名表	190
駐華各國大使姓名表	191
各國在華租界表	191
各國在華租借地	193

第 三 編

財 政

中國財政の展望	194
二十三年度歳出入豫算	195
二十二年度歳入豫算	196
二十二年度歳出豫算	197
二十一年度歳入豫算	205
二十一年度歳出豫算	207
國家歳出豫算の比較	210

中國歷年關稅收入表	210
民國二十二度海關收入總額	211
歷年中國監稅收入表	212
最近二ヶ年中國監稅收入	213
監稅收入と總收入の比例	213
最近二ヶ年間統稅收入稅別表	214
最近二ヶ年間統稅收入月別表	214
統稅收入と總收入の比例	214
二十二年度中央財政支出分配表	216
歷年軍務費支出と總支出比例	216
歷年債務費支出と總支出比例	217
歷年政務費支出と總支出比例	217
歷年黨務費支出と總支出比例	217
歷年各省地方豫算歲出入	217
最近の各省歲入項別表	220
最近の各省歲出項別表	222
二十一年度各省田賦收入類別表	225
歷年各省田賦歲入表	225
各省田賦收入と歲入比例	227
各省稅捐收入表	228
各省稅捐收入と歲入比例	229
各省債款と歲入との比例	230
最近の各省政務費支出表	232
最近の各省事業費支出表	233
最近の各省債務費支出表	234
二十二年度江蘇省歲出入	234
二十二年度山東省歲出入	236
二十二年度湖南省歲出入	237
內國債歷年增減統計表	238
歷年內國債一覽表	239
確實擔保內國債一覽	243
不確實擔保內國債一覽	244
財政部確實擔保外債一覽	245
財政部不確實擔保外債並に短期國庫證券一覽	246
鐵道部主要外債一覽	247
特殊及地方發行額統計	248
主要特種及地方公債一覽	250

金	融
---	---

金融界の展望	252
銀行及び貨幣に關する現行諸法規	260
全國銀行銀號信託儲蓄公司會一覽	261
在華外國銀行一覽	266
各銀行董事及經理一覽	269
上海市錢莊一覽	271
全國華商交易所一覽	272
歷年中國郵政貯金統計表	273
最近五ヶ年上海各金融機關貯蓄存款統計	274
各銀行兌換券發行額統計	277
各銀行最近三ヶ年の兌換券發行額統計	279

上海在銀高統計	281
上海金銀の移動	282
二十二年度國際貸借評價	284
上海銀元の移動	285
上海銀兩の移動	288
上海大條銀の移動	289
中國國民經濟の危機	291

貿	易
---	---

中國貿易の展望	306
二十三年度上半期對外貿易各月別統計	307
最近五ヶ年對外總貿易統計	311
二十二年度對外貿易各別統計	311
二十三年度上海對外貿易統計	316
二十二年度上海對外貿易統計	319
元年以來の輸出入統計	320
元年以來對外貿易入超統計	322
六年來貿易總額國別百分比比較表	323
元年以來對米貿易統計表	323
元年以來國對華貿易百分比	324
元年以來對日貿易地位比較表	325
元年以來對英貿易統計表	326
元年以來對獨貿易統計表	327
元年以來對蘇聯貿易統計表	328
二十二年上半期對外貿易埠頭別統計表	329
最近六ヶ年の各埠頭貿易百分比比較表	330
二年來の重要商品輸出額	331
二年來の重要商品輸入額	331
元年以來生糸輸出額	332
元年以來華茶輸出額	333
元年以來棉花輸出額	333
元年以來卵製品輸出額	334
元年以來豆類輸出高	335
元年以來豆餅輸出高	336
元年以來落花生輸出高	337
元年以來外米輸入高	338
元年以來外麥輸出入額	338
元年以來麵粉輸入額	339
元年以來外棉輸入額	340
元年以來煤油輸入額	341
元年以來石炭輸入額	341
元年以來砂糖類輸入額	342
重要輸出品國別統計表	343
重要輸入品國別統計表	351
元年以來金銀輸出入統計表	357
二十三年度上海對外國金銀輸出統計	358
二十三年度上海對外國金銀輸入統計	359
元年以來出入船隻噸數統計表	359
二十三年度上海港對外向出入船舶統計	360
二十三年度上海港中國各港向出入船舶統計	361

上海薑售價指數表	362
上海輸出入物價指數表	364
海關告示	366

第 四 編

産 業

交通と通信

▶ 公路網	385
八省公路網細則表	385
全國各省自動車數	392
▶ 鐵路	393
國有鐵路借款分類	393
各省國有鐵路哩數	394
各鐵路細則表	395
國有鐵路貨物運輸統計	399
國有鐵路旅客統計	399
五年間國有鐵路收支比較	401
▶ 水路	402
水陸運輸の連絡	402
沿岸各港間の距離	403
内河通航里程	403
全國主要造船廠	404
水先案内數統計	405
全國航路標識	405
重要華商船公司	405
外商在華汽船會社	406
日清，大汽商船の所有船	407
▶ 通信	408
通信網を見る	408
全國有線電報局	410
各省有線電報局	410
全國有線電報線路表	410
二十一年度全國電報局發電分類	411
國際無電臺一覽	412
全省長途電話概況	412
全國主要無線電臺	414
二十二年度航空郵便	414

工 業

中國の工業化	415
五大工場の實現へ	416
▶ 未だ幼稚	418
▶ 工業獎勵法	420
各市工業概況	421
上海工業資本總額	421
中國供電事業	426
全國全電廠總表	425
中國毛織物業概況	424

發電，原動機計統表	426
未完成の電廠	426
全國資本五萬元以上の製靴廠	427
全國陶資工廠	428
全國油漆廠一覽	428
二十二年新增マツチ廠	429
全國製監公司概況	429
中國煙草概況	429
上海華商煙草資本機數	429
上海華商煙草產量表	430
全國砂糖製產量	430
全國新式製糖工廠概況	430
國內工會々員比較表	431
國內工會數比較表	431
二十一年各業工會々員人數	431
廿一年國內各地工會按業統計表	432
九省男女少年工總人數	433
中國勞工人數統計	433
工作時間統計	434
江蘇及上海市歷年絲廠概況	435
▶ 華商紡は好轉するか	435
全國内外紗廠及資本一覽	437
全國紗廠概況	440

鑛 業

衰退への一路	442
鐵貯藏量	443
石炭埋藏量	444
全國鑛區面積一覽	445
最近六年間の重要鑛産	445
民國廿一年鑛産價額	446
民國廿年中國鑛産消費量	446
最近三年間の鑛産量	457
其他金屬鑛産額	448
石油産量	451
石炭産額	451
其他非金屬鑛産額	453
中國鑛産の輸出入及消費	454

農 業

▶ 農村救済	459
▶ 苛捐雜稅廢止	460
▶ 中支一帶の旱魃	461
蔣介石氏激怒	462
安徽省の旱災報告	462
全國農家戸數及田地	463
各省農民人口	464
各省荒地面積	465
中國民食料百分比	466
稻の植付面積と收穫	467

大麥、小麥の植付面積及產量	468	各省市毎年一人負擔の初級教育費平均	502
高粱の植付面積及產量	470	學齡兒童總數と在學兒童數比較	503
小米の植付面積及產量	471	全國中等學校現況一覽	504
玉米の植付面積及產量	471	全國中等學校々數一覽	505
馬鈴薯の植付面積及產量	472	全國中等學校學生數	506
大豆の植付面積及產量	472	全國中等學校經費歲入表	507
落花生の植付面積及產量	474	全國中等學校經費歲出表	509
その他各種豆類	474	各省市中等學校生徒數	510
▶棉種改良その後	475	▶高等教育	510
最近の棉產概況	477	專門學校以上學生別	511
最近三年各省の棉產額	477	最近廿年來國內商業教育の趨勢	514
全國產茶區域面積及產量	478	全國各大學廿年度概況	515
各省重要煙草產地表	479	全國獨立學院廿年度概況	517
煙草植付面積及產量	479	全國各專門科學校廿年度概況	518
各省の繭及生糸產額	480	專門程度以上學生數と人口比率	520
全國普通及特殊農事試驗機關	480	最近三年間留學生國別表	521
各省正副業主要生產種類百分比	481	留學生男女別及官費自費別	521
各省農民副業生產額比較	482	各國留學生所習學科	521
各省豚羊產數	483	全國大學專門學校一覽	522
各省鷄鴨產數	483		
中等農家所有の肉畜頭數	484		
中國現有森林面積及宜林地面	485		
全國林業機關	486		
最近四年の造林概況	486		
▶經濟委員會廿三年度事業	487		

第五編

教 育

▶生産教育の提唱	488
▶教育の不足	488
小學每週時間	490
初級中學每週時間（第一表）	490
同（第二表）	491
高級中學每週時間（第一表）	492
同（第二表）	492
師範學校每週時間（男子）	493
同（女子）	494
二年制幼稚師範每週時間	495
四年制簡易師範每週時間	496
▶初級職業學校	496
初級農學校每週時間	496
初級工業學校每週時間	497
初級商業學校每週時間	498
初級家事學校每週時間	498
高級職業學校	499
高級農學校	499
高級工業學校	499
各省市初等教育一覽表	500
各省市少學校及幼稚園密度表	501

附 録

ライヒマンの報告	1
中國輸出入關稅表	
黨部及び國民政府職員錄	

民國廿五年『中国年鑑』

（一九三五年一〇月）

第 一 篇

中國の大觀	1
中國の面積	1
中國行政區域	3
中國主要湖沼	3
中國主要山脈	3
中國主要河川	4
人口十萬以上の都市	5
商埠地開埠年及開埠理由	7
全國各省の區劃	8
各都市人口職業別と其密度表	17
各大都市戸口變動統計表	18
邊境を見よ	19
邊境の再認識	19
西藏の登場	20
新疆危し	22
西康喰はる	24
内蒙の混亂	25

第 二 篇

支那時事日誌	27
--------	----

黨務	46	内政部	
一、中國國民黨略史	46	外交部	
（イ）興中會より中國國民黨まで		軍政部	
（ロ）歴次の全國代表大會と中央幹部會議の概況		海軍部	
二、中央執監委員會の組織	52	實業部	
三、黨と政府との關係	52	財政部	
A、中央黨部と國民政府の關係		交通部	
B、地方黨部と地方政府の關係		教育部	
四、訓政	54	鐵道部	
（1）訓政時期		行政院秘書處	
（2）訓政綱領		行政院政務處	
（3）訓政時期の規定案		蒙藏委員會	
（4）地方自治の方略及び程序を確定しもつて政治建設の基礎を立つる案		賑災委員會	
（5）訓政時期黨務工作方案		僑務委員會	
（イ）縣黨部の工作		中英庚款董事會	
（ロ）區黨部の工作		農村復興委員會	
（ハ）區分部の工作		行政院駐平政務整理委員會（解散）	
（ニ）黨員の工作		華北戰區救濟委員會	
五、中國國民黨黨員統計表	57	國立北平故宫博物院	
六、黨員懲戒統計	57	西陲宣化使公署	
七、中國國民黨總章	57	蒙旗宣化使公署	
八、中央執行委員會政治會議規定	64	威海衛管理公署	
九、中央政治會議組織原則	64	▶立法院所屬	84
政治	65	各委員會	
中央及び地方政制	65	立法院三處	
（一）一年間に於ける政制の重要變更	65	▶司法院所屬	84
（二）中華民國訓政時期約法	66	最高法院	
（三）國民政府建國大綱	70	司法行政部	
（四）國民政府組織法	72	公務員懲戒委員會	
（五）國民政府行政系統	74	司法院所屬の其他法院	
（六）國民政府の組織	75	司法院の二處	
文官處		▶考試院所屬	85
參軍處		考選委員會	
主計處		銓叙部	
▶直屬機關	76	考試院の二處	
軍事委員會		▶監察院所屬	85
全國經濟委員會		審計部	
訓練總監部		監察院の二處	
參謀本部		地方行政系統	86
軍事參議員		省政府	86
總理陵園管理委員會		市政府	87
建設委員會		縣政府	90
導准委員會		縣政建設實驗區	92
廣東治河委員會		行政督察專員公署	93
黃河水利委員會		設治局	93
西京籌備委員會		蒙古地方自治政務委員會	93
中央研究院		蒙古自治辦法原則八項	93
▶行政院所屬	79	政 局	94
		五全大會の開會通告	94
		五全大會に西南派反對	94

蒋介石氏獨裁確立への躍進	95	支那財政國際會議開催説	135
西南派の對蔣挑戦	96	レース・ロス氏	136
中央西南合作機運	97	有吉大使の信任狀捧呈	136
蒋介石氏の時局意見	97	蘇聯の對支進出政策	138
支那共産黨の頹勢	98	米國經濟視察團	138
黄郛氏の北上と戦區清理委員會	98	支那駐外使臣姓名表	140
蒋介石氏の對内外政策	100	駐支各國使公使姓名表	141
五大政綱發表	101	各國租界表	141
支那學界と滿洲問題	102	各國租借地	142
日支提携は一時の便法	104	— ○ —	
陳立夫の排日演説	106	▶北支事件と宋哲元軍不法事件	143
蔣獨裁強化の秘密結社	107	▶新生事件の全貌	153
胡漢民外遊の眞因	108	軍 事	158
汪精衛氏の辭職劇	109	〔陸軍〕	158
北平政整會解散	21	支那陸軍の現勢	158
外 交	112	軍（路）一覽表	162
日支關係整調機運	112	師號一覽表	163
重要なる事件		京滬衛戍司令長官公署	165
伊支兩國の大使交換	113	其他軍事機關	165
國民政府の對聯明聲明	113	各地兵工廠及軍需工場	165
郭氏滿洲問題を再提言	114	陸軍編制表	165
歐米派の排日聯外 の内容	115	現役將校定限年齢	165
在日華僑送還問題	115	軍人任命權限	165
東部ビルマ國境紛争問題	117	武官の進級	165
英支密輸防止協定	119	陸海空軍勳章	166
上海越界道路交渉進捗	119	陸海空獎章	166
南京漢口兩事件賠償金皆済	120	民國二十三年公布された重要軍事法規	166
岸本氏轉任に嚴重抗義	120	陸軍官兵俸給表	168
聯盟の對支技術員派遣	121	江西省徵兵辦法	168
通郵設關協定成る	121	陸海軍懲罰法	169
日支重要會見	123	特級上將制中政會通過	171
（一）鈴木蔣兩氏會見		外蒙に於ける蘇軍の兵力	171
（二）有吉蔣兩氏會見		海 軍	173
蔣氏の親日發言	125	海軍艦隊戰闘力一覽表	173
有吉汪兩氏の再會見	126	第三艦隊各艦概況表	177
杭州租借期限延長	126	四川海軍（川江公安艦隊）	177
北鐵讓渡と支那の聲明	127	中國海軍砲一覽	178
ア聯盟事務總長の聲明を反駁	128	空 軍	180
日支關係の再検討	129	現有飛行機概數	180
駐支露國大使の歸任	130	中央航空學校各科教授科目	181
棉麥借款打切聲明	131	海軍製造飛機處概況	181
佛支越南通商協定調印	131	海軍厦門航空處	182
緬支國境調查委員會組織決定	131	各省飛行場	182
日支舊借款整理進捗	132	支那空軍大擴張計畫	183
米支間航空路開設計畫	132	— ○ —	
米支航空連絡不許可聲明	133	共産軍の西遷顛末	185
日支提携問題の検討	134	共産軍の近況	193
英支公使館の昇格發表	134	第 三 篇	
邦交敦睦令の發布	134	産業一般	202

産業統制	202	257	
紗廠連名の請願	202	最近四年全國各種作物統計表	258
輸出品製造の聲	203	最近四年各省稻植付面積及び產量表	259
産業統制への基礎	205	最近四年各省小麥植付面積及び產量表	260
工業	206	最近四年各省大麥植付面積及び產量表	261
工業界を見る	206	最近四年各省高粱植付面積及び產量表	263
生産會議要請	208	最近四年各省落花生生産量及び面積表	264
工業獎勵法	210	最近四年各省棉花植付面積及び產量表	265
上海工業資本	211	最近五年十一省棉花產量及び面積統計表	266
全支工場敷調査	212	民國二十三年各省茶葉生産表	267
全支紡績統稅の引上反對	212	民國二十三年各省茶葉消費表	268
全國紗廠概況	214	各省茶葉產量表	269
操短につぐ操短	215	六十年來各省農村人口	270
華商紡の行詰	215	各省自耕農及び半自耕農と總農戸の百分率	271
華商紡績一覽		六十年間中國耕地面積増減表	273
華商紡績二ケ年比較	221	各省農民貸借調査表	274
日支英各國紡績、棉花使用量	222	全國主要林產分布表	275
各國在華紡の業績	223	中國森林面積表	276
在華日本紡織一覽	224	民國二十三年上海水產價格變遷表	278
在華英商紡	224	水利建設の急	280
最近の上海絲廠（絹絲）一覽表	225	水禍と復興	281
全國織綢一覽表	226	黄河の水禍	283
全國毛織業一覽表	226	開發の懸聲	284
上海毛織廠一覽表	226	棉種の改良	286
機械製粉業一覽表	227	鐵路	287
麥粉年產	227	各省國有鐵路實有料數表	288
全國油廠一覽	229	中國鐵路營業料數	289
卷煙草業一覽	229	國有鐵路車輛類別表	290
在上海の煙草工場	229	部省市有鐵路及び民業鐵路表	
最近の機器工業	230	專用鐵路表	
電氣事業現況	231	國有鐵路車輛類別表	
燐寸工業	232	國有鐵路貨物運輸統計	291
全國製革業	234	民國二十二年國有鐵路載運旅客統計表	292
上海市罷工停業及勞資紛糾統計	234	民國二十二年國有鐵路營業收支概況表	294
罷工停業	234	國有各鐵路債款分類統計表	296
罷工停業案件統計表	237	公路	297
罷工停業案件の原因	239	公路の發達	297
罷工停業案件の結果	240	全國公路統計	299
勞資紛糾	240	各省公路調査表	299
勞資紛糾案件統計	241	全國各省市自動車車輛數表	328
勞資紛糾の原因	243	水路	329
勞資紛糾の結果	244	中國航業合作方案全文	329
農業	244	招商局の増船計劃	331
農村の自棄	244	全國主要造船廠表	332
民國廿三年各地米騒動及び農民騒動一覽表	246	上海各大船廠建設の船舶數	333
米騒動	246	沿岸各港間の距離	333
農民騒動	251	内河通航里程	333
各省農戸田地統計	254	全國航路標識	334
各省荒地面積數	256	日清、大阪、大連各社所有汽船	334
民國廿三年各省主要作物產量十年間の百分比	257	外商在華汽船會社	335

航空路	336
列國の航空機賣込激化	336
民間航空事業概観	337
中國航空公司	338
歐亞航空公司	340
西南航空公司	341
歐亞航空会社の増資決定	342

第 四 篇

財 政	343
財政難倍加	343
民國二十二年度の国際貸借	345
財政の一般	346
國民經濟建設	347
幣制研究委員會成立章程	349
商工貸附原則決定	349
豫算編成難	350
歷年國家豫算歳入歳出總額對照表	353
二十三年度國家普通歳入總豫算表	353
二十三年度國家普通歳出總豫算分配表	354
歷年稅收入表	355
密輸防止の困難	356
密輸防止に巡邏船増加	357
最近十年關稅稅別比較表	359
最近十年中國重要海關稅收比較表	360
近年關稅收入と歳入總額比較	361
近年監稅收入と歳入總額比較	362
歷年統稅收入表	362
最近二年統稅稅別表	362
民國二十三年八月までの統稅收入概數表	362
近年統稅收入と歳入總額比較	363
各省地方普通豫算歳入歳出對照表	364
近年各省歳入項別詳表	366
近年各省歳出項別詳表	369
各省豫算概算中田賦歳入指數表	371
歷年各省豫算概算中稅收入指數表	372
各省豫算概算中稅收入と歳入總額の對比	373
各省豫算概算中政務費支出と歳出總額の對比表	374
各省豫算概算中事業費支出と歳出總額の對比表	375
各省豫算概算中債務費支出と歳出額の對比表	376
二十三年度地方豫算	377
江蘇省—江西省—安徽省	
湖北省—湖南省—山東省	
中國の借款病	384
中國政府國幣公債増減統計表	386
各省市府地方公債發行額統計表	387
各省市府主要地方公債統計表	389

英國經濟使節	392
中華民國財政報告	孔祥熙 394
中國二十一、二年度財政報告	395
一、緒言—二、收支—三、關稅—四、監稅—五、稅務—六、第二次全國財政會議—七、債務—八、中央銀行—九、錢幣—一〇、豫算決算—一一、結論	
金 融	419
國民政府の金融統制	419
金融統制難	420
金融梗塞と倒産	421
小金融業者の没落過程	423
通貨不安増大	425
金融の一般	427
現銀防止令	429
現銀輸出稅引上げ實施令	430
銀政策に關する米支交換公文	430
國民政府政部の聲明	431
平衡委員會組織大綱	432
各重要銀行資産負債略表	432
各重要銀行儲蓄部及各儲蓄會資産負債略表	437
中國郵政儲金統計表	441
各銀行最近三年兌換券發行額	442
上海各銀行現銀在庫銀元表	444
上海金銀移動表	446
上海銀元之移動	448
上海標金及世界條銀行市表	449
貿 易	451
不況の一路へ（經濟界の不安）	451
貿易の一般	452
中國銀行の改組	453
健全通貨政策支持決定	455
中央造幣廠審查委員改選	456
中國銀行營業方針釋明	456
浙江財閥の凋落	457
民國二十四年度全支對外貿易各月別統計表	459
最近五ヶ年間に於ける中國對外國總貿易統計表	462
民國二十三年度中國對外貿易各月別統計表	463
民國二十四年度上海對外貿易別統計表	466
民國二十三年度上海對外貿易別統計表	469
民國元年以來の輸出入統計	471
民國元年以來對外貿易入超統計	473
六年來貿易總額國別百分比比較表	474
民國元年以來對米貿易統計表	475
民國元年以來米國對華貿易百分比統計表	476
民國元年以來對日貿易統計表	476
民國元年以來日本對華貿易地位比較表	477
民國元年以來對英貿易統計表	478
民國元年以來對獨貿易統計表	478

民國元年以來對ソ貿易統計表	479
民國二十四年一月乃至七月對外貿易埠別統計表	480
最近五ヶ年各埠貿易總額百分比比較表	481
民國二十三年中國對外貿易地域分配統計表	482
二十三年之重要商品輸出額	482
二十三年之重要商品輸入額	483
民國元年以來生糸輸出額	483
民國元年以來華茶輸出額	484
民國元年以來棉花輸出額	484
民國元年以來卵製品輸出額	485
民國元年以來外米輸入額	486
民國元年以來外外國麥輸入額	486
民國元年以來麵粉輸入額	487
民國元年以來外國棉花輸入額	488
民國元年以來金銀輸出入統計表	488
民國元年以來入船隻噸數統計表	490
民國二十四年度上海對外國金銀輸出入統計表	490
民國二十四年上海港對外國向出入船舶統計表	490
民國二十四年上海港對中國各港向出入船舶統計表	491
上海躉售物價指數表	492
上海輸出入物價指數	494
一九三四年度全支輸出入主要商品國別表	496
民國二十三年生糸輸出額統計表	498
二十三年棉花輸入國別表	499
二十三年棉花輸出國別表	499
二十三年綿糸輸出國別統計表	499
二十三年米穀輸入統計表	499
二十三年小麥輸入國別統計表	499
二十三年桐油輸出國別統計表	500
二十三年茶類輸出統計表	500
二十三年茶類輸出國別統計表	500
— ○ —	
銀問題に關して經濟視察團に忠告 …馬寅初博士	501
一、平衡税と貿易の平衡	501
二、政府と社會の一致的行動	502
三、貿易平衡の困難と物々交換	503
四、貨幣價值切下げ政策は人心を安定せしめることが出来るか否か	505
五、爲替及物價の安定	506
六、爲替の安定は必ず通過管理を必要とする	509
七、中國に於ては通貨管理條件が揃つてゐない	510
八、銀本位放棄の利益を再論す	511
九、銀本位放棄の缺點を再論す	513
十、折衷辦法	514
十一、結論	514
北支經濟の概観	516

重工業の現状	516
輕工業の現状	519
農業の現況	521
北支經濟難の原因	522
結論	524

第五篇

一、教育	525
義務教育	525
生産教育へ	527
民衆教育	528
邊境の教育	530
邊境教育—新計畫	531
蒙藏回教育補助規則	533
西康省の教育狀況	535
民國廿三年度教育文化費	535
北平の男女共學禁止	536
支那在外留學生調査	537
教育の基礎	538
廿年度各省市義務教育兒童數と學齡兒齡總數百分比表	539
廿年度各省地方初等教育各項總數一覽表	540
最近三年間各省市中等學校歲出經費分類比較表	542
最近三年間各省市中等學校卒業生數分類比較表	544
最近三年間各省市中等學校教員數分類比較表	545
最近三年間各省市中等學校學生數分類比較表	547
民國以來國內高等教育之趨勢	549
全國廿一年度各專科以上學校之分布狀況	549
各省市廿三年社會教育費一覽表	551
全國各省市各種圖書館	552
各省市立圖書館概表	553
全國各主要學術機關團體分布狀況	556
全國各類學術團體數と百分比	556
中華學藝社擴の張	557
全國學術機關沿革	557
宗教	561
各省市概況	561
湖南各教々會及び教徒人數	562
廣西省教會及び教徒の分布	563
陝西宗教人數統計表	564
宗教團體表	565
運動	565
上海市の體育狀況	566
全國陸上競技記録	567
男子の部	567
女子の部	569

陸上競技五傑	569	華僑新聞	34
第五回上海國際陸上競技大會	572	通信社	35
白虹田徑隊露國チーム對抗競技	574	上海市—南京市—漢口市—北平市—	
華北運動會	574	天津市—青島市	
第十八回華北運動會	575	全國定期刊行物	42
全國水泳最高記録	578	——	
男子の部	578	中國國民黨 國民政府 地方政府	職員録
女子の部	578		52
全國體育協進會主催夏期訓練會	578	中央黨部職員	52
第六回全國大運動會順序	579	中央政府職員	55
映 畫	582	一、國民政府會議委員	55
中央電影事業概況	582	二、政府に直屬するもの	55
中央宣傳委員會電影股	582	三、五院及各專門委員會に直屬するもの	58
中央宣傳委員會電影事業指導委員會	584	四、各部及委員會に隸屬並關係あるもの	61
民間映畫會社	584	地方政府職員	63
全國映畫常設館	586		
中國教育電影協會統計	586	民國廿六年『中國年鑑』	
脚本審査委員會統計	587	(一九三六年一月)	
明星影片公司	588		
天一影片公司	588	第 一 篇	
聯華影片公司	589	中國の大觀	
月明影片公司	589	政治、地理、人口、經濟、邊境事情等	
藝華影片公司	589	多事なりし民國廿五年國 内對外各問題の連續線	1
附 録		抗日統一戰線の全貌	2
新聞と雜誌	1	中國大觀の各種統計表	9
全國新聞紙調査	1	中國の面積	9
上海市	1	中國行政區域	10
南京市	3	中國主要湖沼	10
漢口市	4	中國主要山脈	10
天津市	7	中國主要河川	11
青島市	8	人口十萬以上の都市	12
廣州市	9	商埠地開埠年及開埠理由	14
香港市	9	全國各省の區劃	15
河北省—山東省	10	各大都市人口職業別と其密度表	24
河南省	11	各都市戸口變動統計表	25
山西省	12	實質統制か形式統制か	26
陝西省—甘肅省—青海省—		華北中日經濟提携	33
察哈爾省—綏遠省	13	提携の要件	35
寧夏省—湖南省	14	提携の初歩	36
四川省	16	提携すべき事業	37
雲南省—貴州省—廣西省—廣東省	18	中日外交に及ぶ	38
福建省	19	結論	40
江蘇省	20	不統一のまゝの統一	40
浙江省	25	地方財政整理困窮	44
安徽省	28	中國經濟の本質を考察	45
江西省	29	通貨管理制度か本位制度か	58
湖北省	30	廿五年財政の解剖	69
外字新聞	30	神經過敏の密輸問題實相	74
上海—天津—青島—香港—漢口			

リース・ロスの経済的活動	78	(三) 黨と政府の關係	242
十八億公債の大膽な切替へ	85	(A) 中央黨部と國民政府	242
リース・ロス卿の活動全貌	87	(B) 地方黨部と地方政府の關係	243
報告書全文	91	(四) 訓政	
中國人口移動と經濟關係		(1) 訓政時期	244
一、諸言	96	(2) 訓政綱領	245
二、都市の興起と人口の工業化	97	(3) 訓政時期の規定案	245
三、工業移民の経済的意義	101	(4) 地方自治の方略及び程序を確定しも つて政治建設の基礎を立つる案	245
四、農民の遷徙と墾殖	104	(5) 訓政時期黨務工作方策	246
五、農民の出雇と離村	107	(五) 中國國民黨黨員統計表	247
六、結論	111	(六) 黨員懲戒統計	247
邊境の外力侵蝕を見る		(七) 中國國民黨總章	247
ソ聯と外蒙の互助條約	114	政 治	
新疆の赤化	118	中央及び地方政制	255
謎の新疆に於ける國際葛藤	120	(一) 訓政と憲政準備	255
新疆と國際關係史の回顧	122	(二) 現行國民政府組織法	255
新疆變亂經過	124	(三) 國民政府組織系統略圖	257
將來の展望	127	(四) 國民政府の組織	258
英國と新疆	130	支官處	
日本と新疆	131	參軍處	
獨逸と新疆	132	主計處	
その他の國と新疆	133	▶ 直屬機關	259
四川甘肅の省境事情	134	軍事委員會	
四川の爭奪的一幕	135	全國經濟委員會	
寧夏の司法施設	139	訓練總監部	
甘肅の事情	141	參謀本部	
四川貴州の政治産業を見る		軍事參議員	
軍事、政治、産業、教育の報告	142	總理陵園管理委員會	
前途建設の展望	148	建設委員會	
四川の人材と教育	152	西京籌備委員會	
余の具體的希望	155	中央研究院	
貴州の瞥見	158	▶ 行政院所屬	161
四川財政の整理に關する考察	160	內政部	
第 二 篇		外交部	
中國時事日記	170	軍政部	
支那要人の言論		海軍部	
日支關係整調の急務	196	實業部	
國民經濟運動の提唱	198	財政部	
日本視察の感想	204	交通部	
日本國民に告ぐ	205	教育部	
支那識者に告ぐ	210	鐵道部	
國民黨の對外方針	211	行政院秘書處	
黨 務		行政院政務處	
(一) 中國國民黨略史	215	蒙藏委員會	
(イ) 興中會より中國國民黨まで	215	賑務委員會	
(ロ) 歴次の全國代表大會と中央幹部の 會議概況	215	僑務委員會	
(二) 中央執監委員會の組織	242	中英庚款董事會	
		農村復興委員會	
		國立北平故宫博物院	

西陲宣化使公署		北支赤化の防止	298
蒙旗宣化使公署		共產軍の山西進入	299
威海衛管理公署		國民大會組織法並に選舉法公布	300
▶立法院所屬	266	漢口軍事政治會議	306
各委員會		三省邊區地方清剿新法成る	307
立法院三處		汪精衛氏狙撃犯人公判	307
▶司法院所屬	266	山西の赤化危機緩和す	308
最高法院		山西省の共產黨入境禁止辦法	308
司法行政部		共產黨入境禁止辦法	308
公務院懲戒委員會		共產黨に告ぐるの書	309
司法院所屬の其他法院		外蒙共和國總理更迭	310
司法院の二處		十省行政專員會議開催	310
▶考試院所屬	267	共產軍主力山西撤退	311
考選委員會		馮玉祥の抗日妄言	311
銓敘部		支那學生の排日運動熄まず	312
考試院の二處		廣西派遂に屈服す	313
▶監察院所屬	267	最近の廣東情勢	314
審計部		廣西派との妥協なる	317
監察院の二處		王克敏氏冀察入辭退	320
(五) 地方行政系統	268	抗日テロの全貌と日支交渉	
▶省政府		成都事件	323
▶市政府		北海事件の全貌	328
▶縣政府		漢口事件の概要	332
▶縣政建設實驗區		上海海甯路事件	335
▶行政督察專員公署		我が對策と日支交渉開始	336
▶設治局		日支交渉の開始と其經過	339
▶蒙古地方自治政務委員會		軍 事	
▶蒙古自治辦法原則八項		陸軍	343
▶冀察政務委員會		京滬衛戍司長官公署	343
▶綏遠省境內蒙古各盟旗地方自治政務委員會		其他軍事機關	343
政局と事象		各地兵廠及軍需工場	343
憲法草案修正通過	277	陸軍編制表	343
陝西共產軍の現勢	277	現役將校定限年齢	342
故黎元洪の國葬	280	軍人任命權限	344
中央政治會議の新組織	280	上將三級制の施行	344
國民政府各部の改選	282	武官の進級	344
冀察政務委員會の成立顛末	283	陸海空軍勳章	344
冀東防共自治政府成る	286	陸海空軍獎章	344
排日學生運動の勃發	287	民國二十三年公布の重要軍事法規	345
唐有壬氏暗殺さる	287	陸軍官兵俸給表	346
國民黨及政府の新陣容成る	289	江西省試行徵兵辦法	346
蔣、胡妥協運動	290	陸海空軍懲罰法	347
藍衣社の新活動方針成る	291	特級上將と上將	349
各省境界整理問題	292	西北剿匪總司令部設置	349
河北省赤化軍事計畫	293	四川軍隊裁兵完成	350
綏遠蒙政會組織大綱分布	293	支那の聯合防空演習	351
舉國一致國難に赴け	295	國防充實三年計畫	352
汪兆銘氏の外遊	297	兵役法施行	352
第三黨の再建劃策	297	冀察綏靖公署新設	354
内蒙指導就任式	298	國防建設の進展	354

國民公役法の制定	355
國民服兵令發布	356
廣東軍の新編成	356
海軍	358
海軍艦隊戦闘力一覽表	358
第三艦隊各艦概況表	362
四川海軍	362
廣東海軍	363
中國海軍砲一覽表	363
全國第一般陽落成	365
海軍魚雷廠	365
空軍	366
現有飛行機概數	366
中央航空學校各科教授科目	366
海軍製造飛機廠	367
海軍廈門航空處	367
各省飛行場	368

第三編

財政

歳入	370
歳出	373
一、國債	375
一、統一公債、復興公債	375
統一公債内容明細表	279
關稅擔保の内外務償還額表	381
各年度の關稅收入	385
一、密輸	386
昨年八月より本年五月各月比較表	387
昨年八月より本年五月に至る密輸入額及 び稅收損失	387
密輸通告者に對する報酬に關する海關告示	388
密輸貿易處罰抗議に關する海關告示	388
密輸入品の收受域は購入者處罰に關する 海關告示	388
輸入品の鐵道輸送に關する海關告示	386
鐵道にて輸送する場合完全憑證を必要と する外國品一覽表	389
民國内を輸送販賣する輸入品検査に關す る海關告示	389
稽查進口貨物運銷暫行章程	390
懲治偷漏關稅改訂暫行條例に關する告示	392
懲治偷漏關稅改訂暫行條例	393
五分關稅附加稅繼續徵收に關する海關告示	394
密輸密告に關する海關告示	394
密輸の密告料給付に關する海關告示	395
稽查輸入貨物運銷暫行章程解釋に關する 海關告示	396
運銷執照を要する輸入貨物修正に關する 海關告示	396

海關分卡及分所改訂に關する海關告示	397
最近十年中國重要海關稅收比較表	402
近年關稅收入と歳入總額比較	404
最近數年來の中國稅收統計	404
歷年國家豫算歳入歳出總額對照表	405
民國廿五年國家普通歳入總豫算表	405
民國廿五年度國家普通歳出總豫算	406
民國廿四年度國際收支貸借	407
各省市縣政府地方公債歷年發行額統計表	408

金融

銀と貨幣	412
中央信託局設立	415
中國金融界巨頭對日視察出發	415
地產法規を政府へ請願す	416
財政部新貨幣政策布告	416
財政府中央、中國、交通へ爲替安定を命ず	418
英國大使カドガン氏銀使用禁止令發布	418
飛行準備管理委員會章程	418
銀製品用銀管理規則	419
兌換法幣辦法	419
銀製品銀管規則	420
運銀條例及び私運私帶處罰辦法	421
廣東各銀行の金融恐慌對策	421
福州金融の現状	422
中央銀行改革案	423
法幣兌換期延長	423
新春の上海錢莊界	424
民國廿四年利益報告	424
中央銀行手形交換所に加入	424
統一公債政策遂に表さる	424
低金利問題討論	433
新補助貨幣發行	433
中國農民銀行紙幣一億發行	433
上海外商銀行預金引下げ	434
上海華商銀行手形引受所成立	434
重要法幣宣言發表	434
廣東大洋制問題	435
結語	435
中央銀行民國二十四年下期營業報告	435
永亨銀行民國二十四年度營業報告	436
國泰商業儲蓄銀行民國二十四年度營業報告	438
附儲蓄民國二十四年度營業報告	439
民孚商業儲蓄銀行民國二十四年度營業報告	439
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	441
中國銀行民國二十四年度營業報告	441
江蘇銀行民國二十四年度營業報告	442
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	444
上海至中銀行民國二十四年度營業報告	445
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	446
交通銀行民國二十四年度營業報告	447

附儲蓄部民國二十四年度營業報告	448	銀行投資と實業の動向	499
國華銀行民國二十四年度營業報告	449	銀行の農村投資統計	499
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	450	産業の現状	500
浙江地方銀行民國二十四年度營業報告	450	綿紡織の衰落	500
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	452	貿易の分析	500
四明銀行民國二十四年度營業報告	453	輸入商品の分析	500
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	455	輸出商品の分析	501
中國農工民國二十四年度營業報告	455	密輸品の數量統計	502
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	457	民國二十四年度全支對外貿易各月別統計表	503
中國農民銀行民國二十四年度營業報告	457	最近五年來中國對外貿易總額百分比表	505
上海市銀行民國二十四年度營業報告	459	最近五ヶ年間に於ける中國對外國總貿易統計表	506
監業銀行民國二十四年度營業報告	460	民國元年以來の輸出入統計	508
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	461	民國元年以來對外貿易入超統計	510
金城銀行民國二十四年度營業報告	462	最近三年間外國品純輸入額	511
中南銀行民國二十四年度營業報告	464	最近三年間土貨對外輸出	513
中國建設銀公司民國二十四年度營業報告	466	一九三五年度全支輸出入主要商品國別表	514
川康殖業銀行民國二十四年度營業報告	466	一九三五年度全支輸出入商品國別表	516
上海商業儲蓄銀行民國二十四年度營業報告	467	民國二十五年中國對外貿易各月別統計表	518
中國墾業銀行民國二十四年度營業報告	471	民國二十四年度上海對外貿易統計表	521
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	472	民國二十四五年度上海對外貿易總計表	523
國信銀行民國二十四年度營業報告	473	上海輸出入物價指數表	526
浙江實業銀行民國二十四年度營業報告	474	民國元年以來對米貿易統計表	528
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	476	民國元年以來米國對華貿易變遷百分比統計表	530
永大銀行民國二十四年度營業報告	476	民國二十四年對米貿易重要商品額統計表	530
浙江興業銀行民國二十四年度下屈營業報告	477	民國元年以來對日貿易統計表	531
附儲蓄部民國二十四年度下屈營業報告	479	民國元年以來日本對華貿易地位變遷表	532
大陸銀行民國二十四年度營業報告	480	民國二十四年對日貿易重要商品額統計表	533
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元以來對英貿易統計表	533
附信託部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年對英貿易重要商品額統計表	534
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來對獨貿易統計表	534
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年對獨貿易重要商品額輸出入額統計表	536
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來對ソ聯貿易統計表	536
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年對ソ聯貿易重要商品輸出入額統計表	537
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來生糸輸出額	537
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來華茶輸出額	538
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來棉花輸出額	539
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來卵製品輸出額	539
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年外米輸入額	540
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來外國麥輸入額	541
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來麵粉輸入額	541
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國元年以來外國棉花輸入額	542
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年生糸輸出額統計	543
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年棉花輸入國別表	543
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年棉花輸出國別統計表	543
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年皮革製品輸出國別統計表	543
附儲蓄部民國二十四年度營業報告	481	民國二十四年桐油輸出國別統計表	544

貿易

貿易を中心として見る

中國經濟の上半期決算	483
國際貿易活況の謎	483
農業生産統計	483
金融界の好況	484
製絲業の復興	484
茶業も漸次好調	485
麵粉業の衰微	486
生活費指數の向上	486
全國失業者統計	488
各地農村恐慌の一般	489
財政問題	490
二十二年度中央會計の分析	490
關稅收入の減少と財政の改建	492
密輸問題の重大性と解決の途經	493
金融の活動	494
中央銀行營業報告	494
中國銀行營業報告	495
交通銀行營業報告	496
上海全市錢莊本年度資本統計	498

民國二十四年綿糸輸出國別統計表	544
民國二十四年米穀輸入統計表	545
民國二十四年茶類輸出統計表	545
民國二十四年小麥輸入國別統計表	545
民國二十四年人絹輸入國別統計	545
民國元年以來金銀輸出入統計表	546
民國二十四年度上海對外國金銀輸出入統計	547
民國二十四年全支出入港商船國別統計	547
民國元年以來出入船隻噸數統計表	548
民國二十四年上海港對外國向出入船舶統計	548
民國二十四年上海港對中國各港向出入船舶統計	549
民國二十四年對外貿易埠別統計表	549
最近五ヶ年各埠貿易總額百分比比較表	550
民國二十三年中國對外貿易地域分配統計表	551
上海躉售物價指數表	552
民國二十四年度中國貿易報告	555
雜貨品輸出入狀態	561
土貨輸出狀態	563

第 四 篇

運 動

體育狀況	566
全國陸上競技記錄	566
男子の部	566
女子の部	568
第六回全國運動大會	569
陸上競技男子記錄	570
陸上競技女子記錄	571
水泳男子記錄	572
水泳女子記錄	572
オリンピック大會出場準備	573
北平の訓練	575
北平對抗試合	575
天津對抗試合	576
出場候補の標準記錄	576
出場選手最終豫選會	576
第十一回オリンピック大會	578
同文書院對廣東隊水上競技	580
第五回國際水上大會	581
國術	582
中央國術館二十四年度各省市縣館一覽表	582

文 藝

文藝家協會	586
文藝工作者宣言	588
魯迅の「統一戰線」に對する見解	590
國體禦侮と言論自由の宣言	590
文壇の動靜	592
上海の交藝團體	595
歌曲作者協會	596

全國漫畫家協會	596
出版	596
民國二十四年申報大公報廣告新刊出版物分類統計	598
新聞及び雜誌統計	598
內政部新聞紙雜誌登記及び取消統計	599
全國新聞雜誌社調查統計表	600
全國省市各種圖書館數統計表	602
全國省市立圖書館表	603
全國大學圖書館表	605

映 畫

本年度封切映畫	609
明星影片公司擴張	613
西北影業公司閉鎖	614
電通影片公司閉鎖	615
國產影片評選委員會	616

附 錄

眞の教育とは？ 蔣介石	1
新生活運動と文化の關係 徐慶譽	8
太平洋の風雲と中國の對策潘公展	15
憲法草案宣布	19

中國國民黨 國民政府 地方政府 職員錄

中央黨部職員	38
中央政府職員	46
地方政府職員	53
冀察政務委員會	56
蒙古地方自治政務委員會	57
綏遠省境內蒙古各盟旗地方自治政務委員會	58

民國廿八年『中國年鑑』

（一九三九年三月）

第一編 新支那に於ける建設概況

第一章 中支那に於ける概況

第一節 「中支」の概念

面積人口	1
經濟的地位	2
重要資源	3
交通	4
復興計畫	9

第二節 維新政府の成立及びその機構

維新政府成立	11
政府組織大綱	13

第三節 中支那振興株式會社の設立とその

他の關係子會社	
中支那振興株式會社定款	21
子會社の成立	28

華中鐵礦株式會社	29	其の七 鉛及亞鉛	140
華中水電股份有限公司	31	其の八 滿俺鑛	140
上海內河輪船股份有限公司	31	其の九 タングステン鑛	141
華中電氣通信股份有限公司	32	其の十 アルミニウム原鑛	141
上海恒産股份有限公司	33	第四節 北支の非金屬鑛物	
華中都市公共汽車股份有限公司	33	其の一 硫黃	141
第四節 中支那經濟復興概況		其の二 石灰岩	142
全支貿易に於ける中支の地位	35	其の三 粘土	143
上海の中支に於ける意義と揚子江	36	其の四 天然曹達	143
中支の對外收支	37	其の五 石膏	144
列國の投資	38	其の六 明礬	145
中支那の金融的地位	39	其の七 螢石	145
中支那工業の發展狀態	40	其の八 硝石	145
上海の貿易狀況	41	其の九 石墨	145
主要商品の市況と需給狀況	45	其の十 石絨	145
對奧地取引の狀況	48	其の十一 滑石	146
交通運輸の諸問題	51	其の十二 重晶石	147
第二章 北支那に於ける概況		其の十三 石材	147
第一節 「北支」の概念		其の十四 寶石	147
面積人口	58	第五節 北支の農産資源	
産業	59	其の一 全支の過半數を占むる産額	148
蒙疆の概念	62	其の二 地域的に見たる農産物	149
第二節 臨時政府の成立及びその機構		其の三 農戸數と耕地面積	150
臨時政府の成立	65	第六節 北支の棉花	150
中央政府組織	66		
第三節 北支那開發株式會社の設立及び定款		第三編 占領地區の文化建設	
北支那開發株式會社概説	91	第一章 臨時政府の新教育施設概要	
北支那開發株式會社定款	97	第一節 新教育方針	155
第四節 北支に於ける經濟開發概況		第二節 新教育の實施	157
其の一 北支に於ける輕工業の開發	102	第二章 思想工作の概要	
其の二 北支に於ける重工業及び化學工業の開發	110	第一節 新民會の成立	162
其の三 交通、電氣、灌漑、治水の開發	114	第二節 新民學院の開校	163
其の四 金融、財政制度確立のため援助の現状	120	第三章 日支文化建設概要	
		第一節 東亞文化工作	166
		第二節 中國回教總聯合會の創立	166
		第三節 支那新聞同業協會成立	168
		第四節 我方の北支文化工作	168
		第五節 文化施設の現状	171
第二編 北中支に於ける資源問題		第四編 戦後に於ける上海金融狀況	
第一章 中支に於ける資源		第一章 戦後の上海銀行業	
第一節 中支那の鑛業	123	第一節 上海銀行業の姿態	182
第二節 中支那の農業牧畜業、水産業	124	第二節 戦後に於ける上海銀行機構の變動	184
第二章 北支に於ける資源		第三節 戦後に於ける上海諸銀行の營業狀態	186
第一節 北支の石炭埋藏量	130	第二章 戦後に於ける政府系四銀行の紙幣發行狀態	
第二節 北支の油田	131	第三章 戦後に於ける上海の票據交換狀況	
第三節 北支の金屬鑛物		第一節 戦前の匯劃票と戦後の匯劃票との比較	194
其の一 鐵	133		
其の二 金	136		
其の三 銀	138		
其の四 ニッケル	139		
其の五 銅	139		
其の六 雲母	140		

第二節 戦前と戦後に於ける手形の交換 状態	195
第四章 戦後に於ける上海の爲替市場	
第一節 戦争直後の爲替相場	200
第二節 財政部の爲替統制	200
第三節 漢口金融會議後の爲替統制	203
第四節 輸出ビル統制	204
第五章 戦後に於ける上海の金利相場	
第一節 各種の利息率の意義	207
第二節 戦後に於ける上海の金利市場の 動態	208
第六章 戦後に於ける上海の金銀移動状態	
第一節 金價の變動	210
第二節 金の移動	210
第三節 銀の移動	211
第七章 戦後に於ける上海の公債市場	
第一節 公債相場の變動	213
第二節 證券交易所の復業問題	214
第八章 戦後に於ける上海の錢莊業	215

第五編 蔣政權の全貌

第一章 蔣政權の戦時體制	
第一節 國民黨の新組織	216
第二節 國民黨臨時全國代表大會	217
第三節 中央政治委員會の改組	219
第四節 共產黨の國民黨籍恢復	223
第二章 政府各機構の整備	
第一節 國防最高會議	224
第二節 奥地分散遷都と行政院改組	225
第三章 戦時下の財政經濟	
第一節 蔣政權の戦時財政	229
第二節 國民政府の在外正貨	234
第三節 戦費調達施策	243
第四節 内外債市價の暴落	247

第六編 上海の租界

第一章 無條約時代の租界外交	251
第二章 條約締結時代	253
第三章 上海外國租界問題	
第一節 越界道路問題	256
第二節 佛國租界問題	258
第三節 人口問題	259
第四節 支那人参政問題	260
第五節 租界行政問題	262
第六節 租界に於ける司法關係	264
第七節 納稅者の地位權限	266
第八節 工部局財政	267
第九節 公共事業	268
第十節 自由都市案	269

第七編 上海の物價現況

第一章 上海の卸賣物價	271
第二章 生計費の昂騰	272
第三章 上海虹口地區の物價	273
支那事變重要日誌	274

民國廿九年『大陸年鑑』 (一九四〇年一月)

總 說	1
-----	---

第一編 赫々たる皇軍の武動

第一章 武漢陷落と廣東攻略	4
第一節 武漢三鎮陷落	4
第一項 戦況の概略	4
第二項 武漢陷落	10
第二節 廣東攻略	12
第一項 戦況	12
第二項 戦果	13
第三項 廣東攻略	13
第三節 空軍の活躍	14
第二章 昭和十四年の戦果	16
第一節 主なる作戰	16
第二節 海南島攻略	17
第三節 海州安陸方面の作戰	18
第一項 海州作戰	18
第二項 安陸作戰	19
第四節 南昌の大攻略戦	19
第一項 當時の一般の態勢	19
第二項 作戰經過	19
第五節 所謂る四月攻勢	21
第六節 廬山占領	23
第七節 棗陽作戰	23
第八節 汕頭進撃作戰	24
第九節 舟山列島攻略	26
第十節 福州温州封鎖作戰	27
第十一節 潞安の殘敵大掃蕩戦	27
第十二節 所謂る八月攻勢	28
第十三節 湖南作戰	28
第十四節 海軍航空隊の活躍	29
第十五節 陸軍航空隊の活躍	30
第十六節 大陸に於ける綜合大戦果	31

第二編 新支那の中核

第一章 (政治1) 汪精衛と新中央政權樹立 運動	33
第一節 脱出より逮捕令まで	35
第一項 重慶脱出と第一次聲明	35
第二項 重慶の動搖と第二次聲明	41

第三項 曾仲鳴暗殺事件と第三次聲明 ……44	第五節 監税 ……199
第四項 重慶の逆宣傳と第四次聲明 ……51	第六節 統税 ……200
第五項 汪精衛逮捕令 ……54	第七節 重慶政府の財政 ……201
第六項 抗戦の真相を衝く第五次聲明 ……55	第一項 増税と新税 ……201
第二節 蔣への絶縁と和平救國運動の積 極化 ……60	第二項 公債政策の破綻 ……203
第一項 中華日報の復刊と第六次聲明 ……60	第三項 國際收支 ……211
第二項 第六次聲明の反響 ……68	第四項 地方財政への于與 ……215
第三項 海外華僑への呼びかけ ……69	第五項 地方政府財政 ……215
第四項 廣東よりの放送 ……72	第四章 （金融）暗澹たる法幣の行方 ……224
第五項 和平回復への道程 ……78	第一節 蔣政權側の金融情况 ……226
第三節 新中央政權樹立運動の胎動と國 民黨六全大會 ……80	第一項 事變後の諸對策 ……226
第一項 新中央政權樹立の要望とその 運動の胎動 ……80	第二項 金融諸統計 ……229
第二項 國民黨六全大會と更生國民黨 結成 ……81	第三項 最近の諸事象 ……235
第四節 一路新中央政權樹立へ ……100	第四項 匯割制度 ……257
第一項 同志の團結と蹶起を促す ……100	第二節 聯銀の設立と其の後 ……266
第二項 記者團との初會見 ……106	第三節 華興商業銀行設立 ……268
第五節 新中央政權の礎石確立と運動の 飛躍的進展 ……113	第四節 法幣の行方 ……278
第一項 第六次聯合委員會と南京會談 ……113	第五章 （貿易）圓ブロック生みの悩み ……281
第二項 新中央政權樹立運動の躍進 ……117	第一節 全支對外貿易 ……281
附一、汪派の人々 ……123	第一項 貿易の趨勢 ……281
二、周佛海の和平論文 ……126	第二項 貿易の内容 ……285
イ、回顧と展望 ……126	第三項 昭和十四年の貿易 ……291
ロ、中國々民黨過去の功罪と今後の 地位 ……147	第四項 日支貿易の動向 ……294
第二章 （政治2）維新、臨時兩政府、 附蒙疆政府 ……162	第二節 上海對外貿易 ……296
第一節 維新政府 ……162	第三節 金銀輸出入概況 ……302
第一項 維新政府の成立 ……162	第四節 國內貿易 ……304
第二項 中華民國維新政府宣言 ……162	第一項 國內貿易の激減 ……304
第三項 中華民國維新政府綱領 ……163	第二項 揚子江貿易の杜絶 ……306
第四項 維新政府の機構 ……164	第三項 國內貿易系路の變化 ……306
第五項 地方制度の組織 ……165	第四項 注目さるる二現象 ……307
第六項 行政院廿七年度施政概目 ……168	第五項 輸出特産の南支集中 ……308
第七項 立法院議決法案一覽 ……169	第六項 鑛産物の輸出系路 ……309
第二節 臨時政府 ……170	第七項 穀物の國內出廻減少 ……309
第一項 臨時政府の成立 ……170	第八項 石炭と砂糖の國內供給 ……311
第二項 臨時政府成立宣言 ……170	第九項 棉花と繭 ……312
第三項 臨時政府の機構 ……171	第十項 綿製品の國內貿易 ……313
第四項 地方制度改正 ……174	第十一项 機械類移出入の内遷 ……314
附 蒙疆聯合自治政府 ……175	第十二項 上海の土貨移出入 ……314
第三章 （財政）歳入に見る明暗雙曲線 ……182	第五節 香港貿易 ……335
第一節 關稅收入 ……182	第六節 圓ブロック貿易 ……338
第二節 海關接收 ……187	第一項 過賠期の悩み ……338
第三節 稅率改正 ……190	第二項 爲替管理強化 ……339
第四節 華興券建採用 ……195	第三項 滿洲國の爲替管理 ……341
	第四項 臨時政府の爲替管理 ……343
	第五項 北中支間の貿易 ……350
	第六項 圓ブロック向輸出制限 ……351
	第六章 （産業）戦禍の裡に奏づる建設譜 ……357
	第一節 各種工業の復舊狀況 ……357
	第一項 事變による被害と復舊 ……357
	第二項 邦人工場復興 ……358

第二節 紡績事業……………358	第二項 最近に於ける外華字紙動向……………438
第一項 期待さるる將來……………358	第三項 上海通信社一覽表……………442
第二項 中支紡績委任經營工場……………360	第四項 漢口、南京の内外新聞一覽表……………444
第三項 製品の販路……………361	第五項 維新政府治下新聞一覽表……………444
第四項 原棉手當概況……………363	第六項 香港の新設華字新聞……………445
第五項 最近の原棉手當狀況……………364	第四節 雜誌……………447
第六項 上海の綿業ブーム……………364	第一項 華文雜誌……………448
第七項 華中棉產改進會……………374	第二項 歐文雜誌……………449
第八項 在華日本紡績同業會……………378	第五節 ラヂオ放送……………450
第三節 搾油事業……………379	第六節 社會事業……………452
第一項 原料地場供給の激減……………379	第七節 教育（専科以上の學校一覽）……………463
第二項 事變後の上海搾油廠……………380	第九章（租界）暗影を投ずる上海租界問題……………484
第三項 滿洲よりの輸入激増……………381	第一節 上海租界問題の性格……………486
第四項 滿洲特產歐洲向輸出減少……………383	第一項 抗日テロ取締問題……………486
第五項 事變後の滿・中支貿易……………384	第二項 最近一年間の主要抗日テロ事件表……………491
第六項 滿洲特產の中支間輸出統制……………385	第三項 抗日言論取締問題……………492
第七項 滿洲特產の對支輸出制限緩和……………386	第四項 土地章程改訂問題……………494
第四節 製粉事業……………387	第五項 特區法院接收問題……………496
第一項 中支製粉業の概況……………387	第六項 土地台帳の返還問題……………497
第二項 邦人製粉業の現勢……………390	第七項 上海共同租界越界道路表……………499
第三項 原料手當の現況……………391	第八項 滬西越界路問題……………500
第五節 奧地取引の現状……………392	第二節 支那に於ける各國別租界一覽表……………501
第六節 邦人業態別工場數……………393	
第七節 邦人商社の現勢……………395	第三編 沒落蔣政權の内情……………503
第八節 國策會社の全貌……………397	第一章 概説……………503
第一項 中支那振興株式會社……………397	第一節 九・一八以前……………503
第二項 華中鑛業株式會社……………398	第二節 九・一八以後……………504
第三項 華中水電株式會社……………400	第三節 西安事件以後……………506
第四項 上海内河汽船株式會社……………402	第四節 支那事變以後……………508
第五項 華中電氣通信株式會社……………403	第五節 汪精衛一派の重慶脱出以後……………509
第六項 上海恒産株式會社……………405	第二章 黨務・政治……………509
第七項 華中都市自動車株式會社……………406	第一節 中國國民黨……………509
第八項 華中水産株式會社……………407	第二節 中國共產黨……………514
第九項 大上海瓦斯株式會社……………409	第三節 國家社會黨……………515
第十項 華中蠶絲株式會社……………410	第四節 中國青年黨……………515
第十一項 華中鐵道株式會社……………411	第五節 國民政府……………515
第十二項 淮南炭株式會社……………413	第六節 國民參政會……………517
第十三項 華中監業株式會社……………414	第七節 各省主席……………522
第七章（交通）固めらるる興亞の足……………415	第八節 抗戰建國綱領……………523
第一節 陸運……………415	第九節 各種記念日一覽……………525
第二節 内河航運……………420	第十節 黨政重要法令及規程……………527
第三節 海運……………425	第三章 軍事・教育……………532
第四節 空運……………426	第一節 軍事……………532
第五節 通信……………427	第二節 教育（大學、軍事、政治關係學校一覽）……………536
第八章（自然文化）中支を中心とする文化諸層の展望……………428	第四章 交通……………552
第一節 支那の面積及人口……………428	第一節 國際交通路線……………552
第二節 租界租借地……………434	第一項 滇越鐵路、滇緬公路、中ソ公路……………552
第三節 新聞……………437	第二項 建設中國際交通線……………552
第一項 上海新聞一覽表……………437	

第三項 航空路……………553	第四十二項 蘭洲に造兵分廠設置……………594
第二節 國內交通線……………553	第四十三項 各大學の奥地移轉……………594
第一項 鐵路建設……………553	第四十四項 新抗戰體制を決定……………594
第二項 公路建設……………555	第四十五項 中央遊撃總局設置……………595
第三項 航空路……………556	第四十六項 陳誠抗戰熱昂揚に躍起……………595
第四項 通信……………556	第二節 昭和十四年一月より八月まで……………596
第五章 過去一年間の政情……………557	第一項 民族革命聯盟結成……………596
第一項 蔣介石「國民に告ぐるの書」 發表……………557	第二項 蔣政權内部に反共運動激化……………597
第二項 斷末魔の國民政府……………558	第三項 西康省政府正式成立……………598
第三項 國民參政會の開催……………559	第四項 國民精神總動員實施計畫……………598
第四項 武漢一帯に徴兵令實施……………562	第五項 全國に對日抗戰強化通電……………598
第五項 逃亡官兵取締規則通告……………562	第六項 第三次國民參政會開催……………599
第六項 軍事徵發令發令……………563	第七項 全國教育會議招集……………601
第七項 漢奸例の修正強化……………563	第八項 新疆省全く蘇聯制壓下へ……………601
第八項 中國共產黨七全大會開催……………564	第九項 抗日精神總動員要綱……………602
第九項 中央軍の一部を共產軍屬下へ……………565	第十項 新國共合作の内容……………605
第十項 共產黨の武漢保衛工作……………565	第十一項 中國地政學會の決議……………606
第十一項 支那正規軍の死傷者數……………566	第十二項 ソ支新軍事秘約成立說……………606
第十二項 非常時監察行使暫行條例公布……………566	第十三項 軍事委員會政治部の内容……………607
第十三項 參政委員會開催……………567	第十四項 蘇聯の新疆獨立要求……………608
第十四項 西康問題の發展顛末……………568	第十五項 和平派の活動積極化……………609
第十五項 コミンテルンの對支援助強化……………571	第十六項 汪精衛重ねて聲明……………601
第十六項 共產黨の抗日教育……………572	第十七項 蔣介石又も國民に泣訴……………611
第十七項 蔣孔國民に泣訴……………575	第十八項 陳友仁抗戰前途を悲觀……………612
第十八項 蔣の獨裁制に反對……………576	第十九項 全國生產會議開催……………613
第十九項 要人間に反蔣氣運擡頭……………576	第二十項 重慶市長の更迭……………614
第二十項 余漢謀の不滿演說……………577	第二十一項 龍雲の態度……………614
第二十一項 陳友仁反蔣通電を發す……………577	第二十二項 共產黨の策謀露骨化……………616
第二十二項 地方臨時參議會設置……………578	第二十三項 國外情報蒐集に港澳總部 新設……………616
第二十三項 支那共產黨中央會議……………578	第二十四項 支那軍配備の現状……………617
第二十四項 新四軍の内容……………580	第二十五項 第二次抗戰密令發出……………617
第二十五項 新疆全省大會決議……………580	第二十六項 更に八、九月攻勢決定……………618
第二十六項 支那言論界の動搖……………581	第二十七項 我が空襲被害發表……………618
第二十七項 第二次國民參政會開催……………582	第二十八項 汪精衛「抗戰の真相」發表……………618
第二十八項 五中全會延期さる……………584	第二十九項 汪精衛逮捕令發出……………619
第二十九項 武漢陷落……………585	第三十項 哥老會和平に蹶起……………622
第三十項 蔣介石「國民に告ぐるの書」 發表……………585	第三十一項 吳鐵城香港で暗躍……………622
第三十一項 汪兆銘全面戰爭を説く……………587	第三十二項 新長期抗戰方針樹立……………623
第三十二項 西康省設立正式決定……………588	第三十三項 蘇支聯合軍會議開催說……………624
第三十三項 蔣四川問題解決に乘出す……………588	第三十四項 共產黨新戰略を發表……………625
第三十四項 西南建設委員會設置決定……………589	第三十五項 共產黨の進出具體化……………626
第三十五項 共產黨六中全會開催……………589	第三十六項 共產黨宣傳工作強化……………628
第三十六項 蔣政權の内部對立表面化……………590	第三十七項 香港に反日英字紙……………628
第三十七項 共產軍の配置……………591	第三十八項 重慶、貴陽の現状……………629
第三十八項 抗戰工作に任奔……………592	第三十九項 重慶政權の機構改組……………629
第三十九項 桂林重要軍事會議……………593	第四十項 日英會談と蔣介石の泣言……………630
第四十項 四川省自衛策を企圖……………593	第四十一項 峨眉山軍事會議の開催……………631
第四十一項 新防空規則公布……………593	第四十二項 戰地黨政委員開催……………633
	第四十三項 高宗武、陳群等の黨籍剝奪……………634

第四十四項 經濟遊撃隊組織辦法	634
附 錄 三特別市政府首腦部一覽	634

民國三十年『大陸年鑑』 (一九四〇年一二月)

第一篇 支那の展望

第一章 總説	1
第一節 支那を知れ	1
第二節 内外環境の急轉廻	2
第二章 地理的態様	3
第一節 面積及び人口	3
在留邦人人口	5
第二節 氣象	7
附上海國勢調査人口	8

第二篇 皇軍の戦果

第一章 湖南作戰と冬期攻勢	9
第一節 湖南作戰の終結	9
第一項 戦況の概略	9
第二項 湖南作戰の意義と戦果	10
大本營陸軍部表	
第二節 敵の冬期攻勢	12
第一項 戦況及戦果	12
第二項 敵冬期攻勢の敗退	13
第三項 冬期攻勢の結末	14
第四項 空軍の活躍	15
第五項 海軍十四年度の戦果	15
第二章 昭和十五年の戦果	17
第一節 主なる作戰	17
第二節 南寧東方の作戰	17
第三節 山東半島進攻戦	19
第四節 西安爆撃	19
第五節 江南作戰	20
第六節 重慶初空襲	20
第七節 漢水宜昌作戰	21
戰略概況	23
第八節 十五年一月以來の海軍戦果	24
第九節 海鷲全支に羽搏く	26
第十節 佛印國境新作戦	28
第十一節 杭州灣新作戦	28
第十二節 北支艦隊の戦果	29
第十三節 海鷲戦果	29
第十四節 主なる陸鷲の戦果	31

第三篇 和平運動と新中央政府

第一章 成立前の経過	33
第一節 青島會談前の諸工作	33
第二節 帝國の支持方策決定	34

第三節 青島會談	37
第一項 會談開催迫る	37
チアノ外相激勵電	38
第二項 青島會談の顔觸	39
第三項 李守信, 周佛海會談	39
第四項 第一次會談	40
コミュニケ, 汪精衛談	41
第五項 第二次會談	42
第六項 第三次會談	43
第七項 青島會談終る	44
汪精衛の聲明	44
王克敏, 梁鴻志共同聲明	44
板垣總參謀長談	45
第八項 還都準備委員會設置	45
第九項 高宗武, 陶希聖の離脱	46
第四節 新政府準備工作完了	46
第一項 上海會談	46
第二項 西尾, 汪會見	47
第三項 中央政治會議汪聲明	47
第四項 米内首相聲明	50
第五節 中國々家社會黨及中國青年黨聲明	52
第六節 更生國民黨二中全會	58
第二章 新中央政府の成立	58
第一節 中央政治會議	58
第一項 中央政治會議の意義	58
第二項 中央政治會議の組織	60
組織要綱, 組織條例, 中央政 治會議々員, 委員の略歴	
第三項 中央政治會議第一日	67
汪精衛開會の辭, 新政府樹立大綱	
第四項 會議第二日	70
中央政治委員會組織條例, 國 民政府組織系統表, 國民政府 の機構, 臨時維新兩政府の名 稱廢止	
第五項 會議第三日	73
重度政權に對する決議, 華北 政務委員會組織條例, 國民政 府の陣容, 閉會の辭, 汪精衛 聲明	
第六項 中央政治委員會委員	80
第七項 新國旗に關する報道部長談	81
第二節 國民政府改組還都	83
第一項 國民政府南京還都	83
國民政府還都宣言, 汪精衛談 話, 帝國政府聲明, 米内汪交 驩放送	
第二項 臨時・維新兩政府解消	89
聯合委員會解散, 臨時政府解 消宣言, 維新政府解消宣言	

第三項	新中央政府の機構……………90
	五院制度，行政院の組織，中央政治委員會，華北政務委員會
第四項	施政方針と對外關係……………94
	國民政府政綱，財政經濟政策大綱，對外關係
第三章	中央政府成立後の歩み……………98
第一節	還都慶祝典禮と答禮使節派日……………98
第一項	汪精衛の南北視察……………98
第二項	阿部大使南京入り……………100
第三項	還都慶祝典禮……………103
	褚外交部長挨拶，阿部大使祝詞，汪主席代理答詞，汪精衛記念論文
第四項	國民政府答禮使節團訪日……………107
	日本到着に際しての談話，米内首相挨拶，陳公博答辭
第二節	新政府施政方針の具體的發展……………110
第一項	憲政問題……………110
	國民政府憲政實施命令，憲政實施委員會組織大綱，憲政實施委員會委員，國民大會召集決定，汪委員長訓辭
第二項	一般施政狀況其他……………114
	林柏生宣傳部長の發表，湯宣傅局長ハル聲明駁論，停戰復員命令，中央銀行籌備委員會新設，廣東省政府改組成立，軍管理工場返還申請規則，華北政務委員會委員長更迭，交戰國軍隊撤退要請，江蘇省政府改組，中央政治委員會權限擴張，不逞外人記者追放令，金融政策に關する財政部長發表，劉公島英權益失効通告，日獨伊三國同盟支持表明
第三節	日支國交調整會議……………135
第一項	國交調整會議開始……………135
第二項	現地交渉終了……………141
第三項	兩國交渉委員顔觸……………143
第四節	國民政府人員……………144
	中央政治委員會，國民政府各部院會長官，軍事委員會，華北政務委員會
第五節	各地和平建國運動その他……………147
第一項	黃大偉の蹶起……………147
第二項	湖北省政府の成立……………147
第三項	揚子江及珠江の開放に關する聲明……………148

第四項	黃浦江上流の開放……………149
	（附）國定紀念日……………150

第四篇 經濟及び産業

第一章	金融……………151
第一節	上海を中心とした惡性インフレ……………152
第一項	通貨の膨張……………152
第二項	上海に於ける過剩遊資……………156
第三項	上海に於ける證券ブームと地産業の活況……………162
第四項	上海に於ける高物價問題……………167
第二節	引續く貿易の逆調……………171
第三節	法幣第三次賣止と商業爲替率の引下げ……………174
第一項	法幣の第三次賣止……………174
第二項	商業爲替率の引下げ……………177
第四節	上海に於ける輔幣恐慌……………178
第一項	銅幣缺乏の問題……………178
第二項	代價券（代用通貨）の問題……………179
第三項	郵票の問題……………181
第四項	分幣券の問題とその後……………183
第五項	匯割證領用額と金融統計……………185
第五節	我が方の金融問題と中央政府の新幣制……………192
第一項	我が方の金融問題……………192
	軍票對法幣相場，對通貨工作に關する藏相の答辯，梁總裁の演説
第二項	中央政府の新幣制……………200
第二章	財政……………201
第一節	總論……………201
第一項	關稅收入……………202
第二項	監稅收入……………210
第三項	統稅收入……………211
第四項	林宣傳部長の談話……………211
第二節	重慶政府の財政……………216
第一項	公債政策……………242
第二項	紙幣政策……………242
第三項	戰時地方稅收……………246
第四項	華僑の送金……………250
第三章	國策會社……………256
第一節	中支那振興株式會社……………256
第二節	關係會社……………260
第一項	華中鑛業股份有限公司……………260
第二項	華中水電股份有限公司……………261
第三項	上海內河輪船股份有限公司……………263
第四項	華中電氣通信股份有限公司……………265
第五項	華中蠶糸股份有限公司……………266
第六項	上海恒產股份有限公司……………267
第七項	華中都市公共汽車股份有限公司……………268

第八項	華中水産股份有限公司	269
第九項	大上海瓦斯股份有限公司	271
第十項	華中鐵道股份有限公司	272
第十一項	淮南煤礦股份有限公司	273
第十二項	華中監業股份有限公司	274
第十三項	華中輪船股份有限公司	275
第四章	貿易	276
第一節	全支對外貿易	277
第一項	貿易の趨勢	277
第二項	昭和十五年上半期貿易	283
第三項	貿易の内容	291
第二節	上海對外貿易	301
第三節	南方貿易	305
第一項	香港貿易	306
第二項	全支對香貿易	307
第三項	全支對英印貿易	312
第四項	全支の對新嘉坡貿易	314
第五項	全支の對濠洲貿易	317
第六項	全支の對印貿易	319
第七項	全支の對佛印貿易	322
第八項	全支の對比島貿易	325
第四節	對米貿易	327
第五節	日支貿易	331
	上海の對日貿易	
第五章	産業	343
第一節	上海及周邊の生産業	343
第一項	紡績事業と邦人紡の地盤	343
第二項	操短率引上げと軍票工作への 棉業界の協力	346
第三項	在華日本紡績業會	347
第四項	中支棉産の實狀	349
第五項	煙草事業	353
第二節	奥地の産業動態	355
第一項	工業建設の概況	355
	重工業、動力工業、機器工業、 化學工業、紡織、製絲、製紙、 手工業	
第二項	支那工業の趨向と合作社の發展	358
第三項	重要工業の國營	361
第四項	農業建設の概況	361
	農業經濟の改善、農本局の活 動、合作金庫、農業倉庫、水 利借款、生産借款、農業運銷 貸付、農産物の豊收	
第五項	被占領區の各種農産物年額比較	365
第六項	奥地の鑛産物	366
第六章	交通運輸	367
第一節	南京新政府治下の交通	367
第二節	重慶政權の戰時交通建設	368
第一項	建設工作の諸條件	369

第二項	對外通商ルートの變化	369
第三項	西部支那に於ける新形態	372
第四項	土着交通機關の重要性	373
第五項	第三國の交通建設援助	373
第六項	鐵道建設並に其の計畫	375
第七項	公路建設政策	377
第七章	中支の組合事情	384
第一節	總說	384
第二節	對日物資輸入配給組合	386
第三節	中支那軍票交換用物資配給組合	390
第四節	物動關係組合	390
第五節	業種別各組合	393
第六節	中支物資販賣協議會	394
第七節	中支那物資輸出組合	395

第五篇 文化

第一章	總說	397
第二章	教育	399
第一節	上海教育界	399
第一項	和平運動の擡頭	400
第二項	蔣政權と共產黨側の陰謀及び 抗日紙の煽動	402
第三項	蔣政權と共產黨系の暗闘	408
第二節	主なる大學及び専門學校の現狀	409
第三節	新中央政府の教育建設	414
第三章	新聞	417
第一節	上海を中心とする中支新聞及び 通信	417
第一項	一年間の概況	417
第二項	上海租界の新聞	418
第二節	奥地に於ける重慶側新聞工作の 現況	422
第一項	概況	422
第二項	重慶及成都に於ける新聞	425
第三節	上海に於ける通信社	425
第四章	出版	427
第一節	概況	427
第二節	主なる出版社	427
第三節	和平派の出版界	429
第五章	雑誌	430
第一節	華文雑誌	430
第一項	和平派の雑誌	431
第二項	抗日系雑誌	431
第二節	歐文雑誌	432
第六章	ラヂオ	433
第七章	文化團體	437
第一節	支那各地に於ける主なる文藝映 畫演劇關係團體一覽表	437
第二節	主なる國際的文化團體	439

第六篇 租界問題

第一章 一年間の概況	443
第一節 明朗化する租界	446
第一項 南市の開放断行	446
第二項 虹楊地区の通行制限撤廃	446
第三項 徐家匯の接收	447
第二節 滬西越界路問題	448
第一項 警察権問題解決す	448
第二項 解決までの経過とその意義	449
第三項 日本側の態度表明	451
第四項 特別警察局の實現未し	452
第三節 工部局警察復歸問題解決	452
第一項 解決の前提	452
第二項 復歸協定の内容	452
第三項 實施延期さる	454
第四節 參事會改選と納稅者大會	455
第一項 日本側再敗す	455
第二項 支那側五氏も決定	457
第三項 教訓の二産物	457
第四項 納稅者大會の波瀾	458
第五節 土地台帳の返還	459
第一項 台帳問題解決す	459
第二項 経過と意義	459
第六節 英駐屯軍の撤退	461
第一項 上海租界及び天津よりの英國駐支軍撤退	461
第二項 英軍警備區移管に關する上海共同防備委員會	463
第三項 市參事會の態度	464
第四項 米國決議實施の延期	464
第七節 憲兵不法抑留事件	465
第八節 新政府の租界對策	467
第一項 和平派闘士の殉難	467
第二項 重慶分子及び不逞外人への逮捕追放令	468
第九節 テロ對策の前進	469
第一項 ケ議長の要請	469
第二項 第一回領事團會議	471
第三項 領事團會議纏る	472
第四項 四機關警察代表聯絡會議の設置	473
第五項 佛租界とも協定	474
第二章 天津租界問題解決	474
第一節 日英佛の妥協成る	474
第二節 英佛租界封鎖解除	477
第三章 支那に於ける租界及び租借地	479
一、專管租界	479
二、共同租界	480
三、各國租借地	481

第七篇 没落過程の重慶政權

第一章 政黨及び政府	483
第一節 中國國民黨	483
第一項 第五期中央委員	483
第二項 中央黨部	484
第二節 中國共產黨	485
第一項 黨の組織	485
第二項 黨の戰略と戰術	487
第三節 其の他の政黨	487
第一項 國家社會黨	487
第二項 中國青年黨	488
第三項 第三黨	488
第四節 國民政府	488
第一項 政府の組織	488
第二項 國民參政會	490
第二章 軍事及び教育	492
第一節 軍事	492
第一項 抗戰力の査定	492
第二項 常務委員制の採用	484
第三項 軍事委員會戰地黨政委員會	494
第四項 宣傳部の設置	495
第二節 教育	495
第一項 抗戰教育に對する蔣介石の指示	495
第二項 高等教育の擴充	496
第三項 中等教育の擴充	498
第四項 職業教育の普及	502
第三章 内政及び外交	503
第一節 内政の苦悶	503
第一項 政府機構改革と蔣の行政院長就任	503
第二項 第九次國防最高委員會	505
第三項 軍人官吏の禁足令	505
第四項 和戰の論争	505
第二節 雲南の中央化運動	507
第一項 蔣介石の昆明訪問	507
第二項 龍雲の反對	508
第三項 中央雲南軍の對峙	509
第三節 憲政と國民大會召集問題	510
第一項 憲政座談會	510
第二項 國民黨の訓令と蔣介石の並通論	512
第三項 中共の態度	513
第四項 國民大會延期決定	514
第四節 和平運動と反汪對策	515
第一項 汪精衛の和平放送と重慶の狼狽	515
第二項 汪派國民黨の無効通牒	516
第三項 王寵惠の和平談話と和平論の擡頭	517
第四項 反戰大同盟宣言	519
第五項 和平運動の彈壓	519

第六項	逮捕令の失敗	520
第七項	穩健派の和平建議	521
第五節	重慶と對外關係	521
第一項	新政權否認通告	521
第二項	對米借款問題	521
第三項	天津現銀問題	522
第四項	援蔣ルート閉鎖問題	522
第五項	重慶の對英抗議	523
第六項	佛印路線の閉鎖	523
第七項	歐洲戰爭と重慶	524
第四章	國民參政會と六、七中全會	525
第一節	第四次國民參政會	525
第二節	六中全會	526
第一項	蔣介石の演説	526
第二項	國民大會召集決定	528
第三項	國民黨新役員と宣言	528
第四項	六中全會に現れた國共相剋	530
第三節	第五次國民參政會	531
第一項	聯ソ派の提案	532
第二項	共產黨の攻勢	532
第三項	憲政實施準備	533
第四項	蔣介石の閉會演説	533
第四節	七中全會	534
第一項	開會式と蔣の演説	534
第二項	主要決議事項	535
第三項	難關の中共問題	536
第四項	七中全會閉會	536
第五項	七中全會に現れた諸相	538
第五章	國共の相剋	539
第一節	中共の對内工作	539
第一項	中央緊急會議と對黨員指令	539
第二項	中央政治局會議	540
第三項	延安民衆大會	542
第四項	全國代表大會	544
第二節	國共關係の危局	544
第一項	毛澤東の爆彈宣言	545
第二項	國共會議決裂と中共の要求	546
第三項	國民黨の強壓政策	547
第四項	北支國共兩軍の現勢	548
第五項	地方實力派の反共通電	548
	舊西北軍將領の第二次反共通電、黃紹雄中共を彈壓す、廣西將領の反共態度、龍雲薛岳等反共通電、鹿鐘麟等の反共通電、舊西北軍將領の第三次反共通電、實力派の閻錫山支持	
第六項	中央要人の反共態度	551
	朱家驊の反共談話、何應欽の反共演説、張君勱の反共聲明	

第七項	國民黨の異黨處置辦法	554
第八項	中共側の應戰	556
第九項	中共の政治的要求	557
追 補		
第一項	重慶を陪都とす	559
第二項	佛印進駐と重慶	560
第三項	二千五百萬弗借款成立	561
第四項	三國同盟と重慶	562

附 録

興亞院華中連絡部	563
中支四省々長及び三特別市々長	564

民國卅一年『大陸年鑑』

（一九四一年一月）

第一篇 支那大觀

第一章	總説	1
第一節	支那とは何か	1
第二節	地理的態様	3
第一項	面積・人口	3
第二項	氣象	5
第二章	中支那	7
第一節	中支那の範圍	8
第二節	中支那の重要性	8

第二篇 皇軍の戦果

第一章	陸軍	9
第一節	昭和十五年度戦果	9
第一項	概況	9
第二項	主なる作戰と敵の損害	10
第三項	綜合戦果	12
第四項	陸軍航空部隊の戦果	13
第五項	江南作戰々況	13
第六項	漢水作戰々況	15
第七項	第二期晋中作戰々況	16
第二節	昭和十六年前半戦果	18
第一項	概況	18
第二項	主なる作戰と敵の損害	21
第三項	支那事變綜合戦果	23
第四項	中原會戰赫々の戦果	25
第二章	海軍	28
第一節	昭和十五年度戦果	28
第一項	概況	28
第二項	主なる攻撃と敵の損害	31
第二節	昭和十六年前半戦果	34
第一項	北支の戦果	34
第二項	中支の戦果	34
第三項	南支の戦果	35

第四項 封鎖作戦の影響	35
第五項 航空部隊の奥地連爆	36
第三章 支那事變重要日誌	37

第三篇 政治

第一章 日滿華の國交調正	43
第一節 日華基本條約の前奏	43
第一項 現地交渉に至るまで	43
第二項 會議に活躍する人々	45
第三項 現地交渉妥結	45
第四項 國內手續完了	47
第五項 南京の準備成る	48
第二節 正式調印とその内容	49
第一項 南京國民政府の承認	49
第二項 條約内容の發表	50
第三項 附屬議定書と了解事項	51
第四項 兩全權の談話	53
第三節 日滿華共同宣言	56
第一項 滿華國交開く	56
第二項 三國宣言の發表	57
第三項 臧全權の談話	57
第四節 東亞新秩序の礎石	58
第一項 政府方針を闡明	58
第二章 條約實踐と國府強化	60
第一節 現地機關の促進工作	61
第一項 本多大使の登場	61
第二項 直接交渉説の駁碎	63
第三項 京都談話の波紋	66
第四項 條約實踐の再確認	70
第二節 國策會社の調整	71
第一項 問題の發端と所在	71
第二項 兒玉談話とその波紋	72
第三項 興亞院の見解	75
第三節 軍管理工場と諸物の返還	76
第一項 放送施設の移讓	76
第二項 文化資料の移管	76
第三項 海軍管理物件の移管	77
第四項 陸軍管理物件の移管	79
第四節 帝國の態度不動	80
第一項 近衛・汪共同聲明	80
第二項 三億圓借款供與	81
第三項 政變と近衛・汪メツセーヂ	82
第三章 汪首席の訪日	83
第一節 中國元首の初來訪	83
第一項 概況	83
第二項 日本側の歓迎	84
第三項 中國側の準備	84
第二節 滯京中の汪主席	85
第一項 兩陛下汪主席と御會見	85
第二項 歴史的放送	87

第四章 國民黨と東亞聯盟運動	93
第一節 東亞聯盟運動の發展	94
第一項 中國側の政治新體制	94
第二項 三團體の解消	95
第三項 東亞聯盟中國總會の設立	95
第二節 純正國民黨の前進譜	97
第一項 三中全會開かる	97
第二項 會議の收獲と意義	98
第五章 國民政府の躍進	100
第一節 國內的諸建設	100
第一項 一ヶ年の業績	100
第二項 行政機構改組	110
第二節 清鄉工作	112
第一項 清鄉委員會	112
第二項 我が中支軍の協力	112
第三項 清鄉工作の火蓋	113
第四項 畑總司令官の視察	113
第五項 汪主席の視察	114
第六項 第一期成果	115
第三節 國際的地位の向上	115
第一項 獨伊の承認	115
第二項 外交陣の再建	116
第六章 國民政府要人錄	117
附 現地日本側機關首脳部一覽	122

第四篇 經濟

第一章 財政	123
第一節 國民政府財政概觀	123
第二節 重慶政權の財政	127
第一項 概觀	127
第二項 公債政策	128
第三項 地方稅收	153
第四項 紙幣政策	161
第五項 華僑送金	165
第二章 金融	170
第一節 中央儲備銀行	170
第一項 設立迄の經過	170
第二項 設立の意義	171
第三項 爲替界に與へた影響	178
第四項 我方の借款貸與	180
第五項 發券高及び南京の金融狀況	181
第二節 華興商業銀行の動靜	183
第一項 設立後の經過	183
第二項 發行權喪失後の新發展	185
第三節 法幣安定資金協定	186
第一項 協定の内容	186
第二項 米の暗躍	188
第四節 凍結令と法弊	189
第五節 舊法幣の慘狀	191
第一項 舊法幣發行高	191

第二項	上海の過剰遊資と低金利	193
第三項	上海遊資の奥地導入計画	204
第六節	堅實なる軍票	205
第三章	國策會社	206
第一節	概説	206
第二節	中支那振興株式會社	210
第三節	關係會社	214
第一項	華中鑛業股份有限公司	214
第二項	華中水電股份有限公司	215
第三項	上海内河輪船股份有限公司	217
第四項	華中電氣通信股份有限公司	219
第五項	華中蠶糸股份有限公司	220
第六項	上海恒産股份有限公司	222
第七項	華中都市公共汽車股份有限公司	223
第八項	華中水産股份有限公司	224
第九項	大上海瓦斯股份有限公司	225
第十項	華中鐵道股份有限公司	226
第十一項	淮南煤礦股份有限公司	228
第十二項	華中監業股份有限公司	229
第十三項	中華輪船股份有限公司	230
附	振興住宅組合	232
第四章	産業	233
第一節	紡績	233
第一項	再編成を急ぐ邦人紡	233
第二項	電力問題と資金凍結問題	234
第三項	中支棉産の實狀	237
第四項	増産計画	239
第五項	棉業取引所成立	240
第二節	煙草	241
第一項	日系煙草の大陸進出	241
第二項	日系煙草の合同	243
第三節	搾油	244
第一項	概況	244
第二項	日系工場の現狀	245
第四節	製紙	246
第一項	概況	246
第二項	中支紙業の現狀	246
第五章	貿易	248
第一節	總説	248
第二節	全支對外貿易	248
第一項	昭和十五年度貿易全貌	249
第二項	昭和十六年度上半期貿易	254
第三節	上海對外貿易	258
第一項	昭和十五年度貿易全貌	258
第二項	昭和十六年度上半期貿易	262

第五篇 文化

第一章	總説	265
第二章	文化資料	267
第一節	文化資料の救出	267

第一項	中支建設資料整備委員會	267
第二項	圖書接收狀況	268
第三項	學術標本類接收	270
第四項	杭州西湖博物館保管標本	273
第二節	文化資料の移管	274
第一項	移管聲明	274
第二項	正式手續	274
第三項	紫金山天文台其他引渡	275
第三章	教育	275
第一節	總説	275
第二節	初、中等教育	276
第一項	學科課定の變化	276
第二項	兒童及び生徒	277
第三項	教科書	278
第四項	日語教育	278
第五項	支那教育界の特殊性	279
第三節	高等教育	280
第四節	抗日大學の窮狀	282
第四章	新聞、雜誌、ラヂオ	286
第一節	新聞	286
第一項	一年間の推移	286
第二項	上海の新聞	288
第三項	上海の通信社	290
第四項	重慶新聞界の現狀	291
第二節	雜誌	294
第一項	華文雜誌	294
第二項	歐文雜誌	295
第三節	ラヂオ	296
第五章	文化機關	299

第六篇 社會

第一章	總説	305
第二章	民衆生活	306
第一節	生活の窮迫	306
第一項	生計費の暴騰	306
第二項	犯罪	307
第三項	行き倒れ及び屍體遺棄	309
第二節	疾病	310
第三節	阿片	312
第四節	ユダヤ難民	313
第五節	上海在住外國人	314
第三章	勞働爭議	314
第一節	概説	314
第二節	主なる爭議	315

第七篇 在支邦人の現狀

第一章	概況	321
第二章	上海の邦人	324
第三章	現地國民運動	327
第一節	青年團	327

第一項 現地青年團の本質	327	第四節 フランス	390
第二項 上海青年團	329	第五節 樞軸國と重慶	391
第二節 興亞青年聯盟	330	第八章 抗戰陣營の構成	391
第八篇 租界問題		第十篇 武漢地區現状	
第一章 概況	333	第一章 武漢地區概況	395
第一節 政治問題	333	第一節 政治	396
第一項 英軍の撤退	333	第二節 經濟	396
第二項 第二特區法院の接收	333	第三節 交通	397
第三項 滬西特警協定成立	334	第四節 文化	397
第四項 特別納稅者大會	335	第五節 教育	398
第二節 テロ事件の頻發	335	第六節 土木、衛生	398
第二章 行政機構改革	337	第七節 保安	398
第三章 在支租界一覽	341	第二章 湖北省政府	399
第九篇 重慶政權の動向		第三章 漢口特別市政府	401
第一章 總說	343	第四章 日本居留民	402
第二章 七中全會以後	345	附一 湖北省政府組織系統表	404
第一節 日獨伊三國同盟の成立	345	附二 漢口特別市政府組織系統表	405
第二節 日華基本條約の調印	346	附錄 支那の年中行事	407
第三章 國共關係の激化	347	大陸新報社小史	408
第一節 關係惡化の推移	347	正誤表	410
第一項 新四軍の解散	349	民國卅二年『大陸年鑑』	
第二項 中共側の反駁	350	(一九四二年一月)	
第三項 新四軍の再建	351	日華基本條約	1
第二節 中原會戰と八路軍	351	日滿華共同宣言	3
第三節 國共關係と第三國	352	中國國定記念日表	4
第四章 國民參政會第一次大會	353	第一篇 土地と人口と氣象	4
第一節 參政會條令の修正	353	人口と面積	5
第二節 參政會の經過	354	和平抗戰區域比較	6
第三節 國共相剋の暴露	357	氣象	8
第一項 中共の要求	357	第二篇 大事日記	10
第二項 共產黨非難の臨時動議	358	昭和十二、十三年	10
第三項 蔣介石の演說	359	昭和十四、十五年	11
第四節 大會宣言	362	昭和十六年	12
第五章 八中全會	365	昭和十七年	15
第一節 經濟七分、軍事三分一方針闡明	365	第三篇 軍事・大陸戰線の進展	20
第二節 八中全會の經過	365	大東亞戰までの陸軍主要作戰	23
第三節 人事の更迭	269	大東亞戰後の陸軍主要作戰	26
第四節 戰時三年建設計劃大綱	370	海軍の戰果	38
第五節 八中全會宣言	374	陸海航空部隊の活躍	40
第六章 第三次全國財政會議	378	支那事變綜合戰果	45
第一節 概觀	378	事變戰局經過	46
第二節 孔祥熙の財政報告	378		
第三節 主要決議案	380		
第四節 財政會議の狙ひ所	383		
第七章 重慶を繞る第三國	384		
第一節 アメリカ	384		
第二節 イギリス	387		
第三節 ソ聯	389		

第四篇 政治・國民政府の成長……………53

國民政府小史……………	53
國府の國內的諸建設……………	56
概観……………	56
機構の改組……………	57
地方行政の進展……………	59
民生問題改善……………	62
農村の再建……………	63
炭鑛開發……………	64
監の増産……………	64
民需燃料の確保……………	65
糧食問題の解決……………	65
水害の防止……………	66
財政問題……………	67
法制的強化……………	72
教育建設……………	74
日本の協力……………	77
清郷工作……………	78
國府を繞る外交……………	87
新國民運動……………	102
租界問題・上海の變貌……………	105
一、對米英宣戰の前後及び工部局 の措置……………	105
二、參事會の改組……………	108
三、工部局行政機構の變化及首腦 部の更迭……………	109
四、工部局警察機構の改革……………	110
五、工部局警察權の蘇州河以北へ の復歸……………	112
六、人口調査……………	112
七、滬西問題……………	116
租界問題の今後……………	120

第五篇 經濟・中支の再編成進む……………121

一年間の概観……………	121
鑛業……………	124
牧畜……………	127
水産……………	130
農産……………	132
紡織業……………	141
製糸と養蠶……………	147
製粉業……………	150
煙草……………	153
中支の公共事業……………	155
碼頭と倉庫……………	161
運輸と通信……………	165
通貨……………	173
銀行・金融……………	190
物價……………	214

物資交流……………	238
敵産處理……………	244
國策會社……………	258

第六篇 文化……………238

概観……………	268
教育……………	269
宗教……………	271
粉碎された英米文化施設……………	272
放送事業……………	274
出版……………	275
演劇……………	278
映畫……………	282
文學……………	283
日本側文化機關の活動……………	285
國民政府の文化工作……………	287

第七篇 社會……………293

在支邦人の現状……………	293
現地總力戰體制……………	296
保甲制度の實施……………	299
火災……………	301
犯罪……………	301
衛生・疾病……………	301
勞働……………	302

第八篇 抗戰支那の現實……………312

序説……………	312
政治……………	316
大東亞戰爭と重慶……………	324
新援蔣ルートの開拓……………	334
米蔣軍事合作の強化……………	336
三風肅正を繞る中共の動向……………	339
抗戰經濟の實狀……………	349
奥地支那の文化……………	360
抗戰文藝……………	360
文化界の動き……………	367
出版界の低調……………	369
雑誌と新聞……………	371
奥支那の社會生活……………	373
農村生活……………	373
生活の窮乏と暗黒……………	377
學生生活……………	382

第九篇 華中における主要都市……………386

南京……………	386
上海……………	387
杭州……………	389
嘉興……………	390
蘇州……………	390

無錫	391
常州	392
浦口	393
漢口	393

附録・中國側重要機關並に人名一覽 400

國民黨及び國民政府關係	400
重慶政權	413

重要統計表目次

面積及び人口

省別面積及び人口	5
占據未占據面積比較	6
占據地域主要資源總括表	6
和平區域と抗戰區域の農家及び田地比較表	7
上海共同租界，佛租界國籍別人口	113
主要都市別邦人人口	294
在留邦人數	294
上海地區在留日本人々口	294
在中南支居留民團一覽	295
職業別に見た在留邦人	293
上海の労働者とその内譯	310

社 會

上海犯罪件數	301
上海火災	301
囚人統計	301
外華人傳染病患者數統計	302
華人コレラ罹患統計	302
行き倒れ及び死體遺棄	302
上海工人家庭收入百分比	308
同 家庭支出百分比	309
十七年度労働爭議統計	311

氣 象

中國各地原因別降雨量	8
中國各地の雨量平均變化度	9
各地の月平均溫度	9
中國各地の風向別回數	8
最高溫度と本邦の比較	8

地下資源

和平區域鐵鑛埋藏量	125
同アンチモニー，タンゲステン，マンガニ鑛	126

牧 畜

各省別労働家畜數表	127
同生産家畜數表	127
中支の牧畜種別表	128

農 業

中支米產量と耕作面積	133
中支小麥生産と耕作面積	133
中支大麥生産量	134
中支大豆生産表	134
中支棉花生産量	134
自作農と小作農の比率	135
土地所有の比率	135
農家負債の數字	136
清郷地區の米產額及作付反別	139
中支六省の棉田及收穫量	145

紡 績

邦人紡各社別設備	141
華人紡各社別設備	142
十七年四月現在紡績現狀	144

上 海 港

上海港の棧橋一覽表	162
全上海倉庫坪數とその内譯	165
船舶出入狀況	239
全支對外貿易	238

金融と物價

十七年設立の上海銀行一覽	212
上海錢業折息及び劃頭匯割引率表	213
聯合準備委員會同業預金及び折放款息表	214
票據交換所交換總數代收總數表	214
重要商品價格指數	222
上海卸賣物價指數	224
上海邦人生活必需品物價指數	293

民國卅三年『大陸年鑑』

（一九四二年一二月）

第一篇 自然，人口，資源 1

省別面積及び人口——各省別田畑面積——平均氣温平均雨量——農產物收穫高——鑛産類產出額——距離の概算

第二篇 大事日誌 6

昭和十七年十月——昭和十八年九月

第三篇 軍 事

支那戰線の地位	16
世界戰局と東亞情勢——新政策と派遣軍——派遣軍作戰の變化——在支米空軍と航空戰——陸軍作戰の概要——海軍部隊の作戰	

参戦國軍の現況	40
國軍の性格と任務——國軍の機構と現勢	
崩壊過程の重慶軍	45
重慶軍の基本的動向——第六次整訓への準備	
——ビルマ遠征軍の編成——重慶軍の現有勢力	
中共軍の現勢	54

第四篇 政治

國府遷都から参戦まで	59
國府成立小史——根本性格とその組織——三年間の施政概要	
中國参戦と國民政府	66
参戦までの経過——宣戦布告——共同宣言と日華協定——参戦の意義と目標	
戦時体制の強化	75
國防最高會議の設置——行政機構の大改革——参戦と純正國民黨——司法制度の改善——軍事体制の整備——汪主席國民に訴ふ——戦時下の民衆運動——新國民運動の發展——参戦と清郷工作——華北問題の調整	
我が對華政策の前進	106
大東亞省發足——参戦と新政策——租界還附と治法權撤廢——租界解消後の行政	

第五篇 經濟

一年間の概観	142
農 産	145
中支農業の状態——主要農産の概況——戦時増産活動——農村金融問題——合作社運動	
鑛 業	151
製糸及養蠶	152
製粉事業	153
小麥生産の實績——麥の蒐買——製粉事業の概況——日華工廠の現能力——製粉業の一元統制	
紡 績	158
操短から多角經營——日華工場の現勢——棉花對策の問題	
煙 草	166
生産の現状——配給機構——葉煙草の蒐買	
運輸事業	171
海上輸送關係——陸上輸送	
水産業	174
公共事業	174
水道電氣——ガス事業——交通事業——電信	
電話都邑土地事業——通信事業	
國策會社	178
轉換期の國策會社——高島總裁の着任聲明——國策會社の調整問題——中支振興の新目	

標——總裁の權限強化——重役陣の更迭——事業概況——調整と中支振興の役割——中支振興への株式集中	
振興系各社の業績	191
華中鑛業——華中水電——上海内河汽船——華中電氣通信——上海恒産——華中都市公共汽車——華中水産——大上海ガス——華中蠶系——華中鐵道——淮南煤鑛——華中監業——華中輪船——華中運輸——華中火柴——振興住宅組合	
敵 産	197
新敵産の處理——移管財産に關する日華取決め——舊敵産の處理——軍管工場處理一覽——地方の舊敵産處理	
物 價	224
中支の物價對策發表——三月以後の物價急騰——綿糸布強制買上へ——物價取締に關する共同布告——邦人生活必需品物價指數——上海勞働者指數——上海卸賣物價指數	
通 貨	237
舊法幣の所持禁止へ——舊法幣の特別使用——軍票の新規發行停止——敵性通貨の取締り	
金 融	248
金融機關の檢査——銀聯會の歸趨——銀行の簇生傾向——糧食庫券——國府の戦時經濟政策綱領——金融機關の貸出制限——中央儲備銀行——蒐買資金の金利問題——上海手形交換高	
對外貿易	266
中華日本貿易聯合會——中支那輸配組合聯合會——中支軍配物資配給組合——中支重要物資統制組合聯合會——對日輸出機構	
物資統制	274
概観——商統會と物資統制——商統會の創立——物資統制審議會——工商同業公會——同業聯合會の結成——日本側聯合會の結成——專業委員會——小麥統買暫行方案——麵粉、麩集配暫行方案——棉業專業委員會の組織——綿糸布登記の辦理——商統會の行政院直屬——商統會今後の問題	
米糧統制	308
運銷管理條令の公布——聯營社の創設——米糧統制委員會の結成——清郷地區の米糧封鎖——米糧統制今後の問題	
囤積問題の處理	315
囤積檢査の實施——檢査結果の公表——囤積治罪條令の公布——物資調查委員會の組織——綿糸布買上と物資調査	
綿糸布買上政策の實施	322

國府の強權發動——買上暫行條令——買上事務の開始——金融物價等への影響——今後の問題	
商工團體……………	333
商工會議所——工商聯誼會——特別市商會——東亞經濟懇談會支部——長江產業貿易開發協會——第三國人團體	
第六篇 社 會	
現地總力戰体制……………	340
興亞報國會の結成——報國會の活動——國債消化運動——軍用機獻納運動——ヒマ獻納運動——民防空の強化	
体育……………	352
上海民團現況……………	354
舊租界の動態……………	395
食糧米の配給——司法——保甲制度——勞働狀態——工場福利——重要産業——衛生——火災	
中南支民團・民會一覽……………	368
第七編 文 化	
概觀……………	370
教育……………	372
教員の生活問題——平和教育の統計——遷都以後の教育狀況	
出版……………	383
一般的狀況——國府治下の新聞——國府治下の雜誌	
圖書館……………	386
映畫……………	388
演劇……………	393
話劇——京劇——地方演劇	
文學……………	396
日華文化の交流……………	397
第八編 抗日政權	
概觀……………	401
重慶政權の動向……………	401
對外關係——治法權撤廢問題——列強の援蔣狀況——援蔣ルート現狀——對米交渉の經過——重慶の國際的地位	
對內政治……………	407
第一次國民參政會——十中全會——第三勢力の抬頭——三十二年度の施政方針——行政三聯制の再檢討——十一中全會——第二次參政會	
經濟……………	420
經濟計畫と經濟動員——物價統制強化策——糧食問題——工業化計畫	
抗戰財政……………	430
借款及び公債——金融統制	
西北問題	
軍政狀況——回教徒の動き——新疆に於ける英ソ伸びる米の魔手——開發建設の困難——開發移民法——工鑛業の狀況——文化宣傳……………	443
奥地の文化界——宣傳工作	
中共の現狀……………	445
黨勢強化と民衆動員——國際共產黨の解散——生産動員と經濟建設——文化活動——蔣、共相剋の激化	
追 補	
日華同盟條約締結さる……………	459
民國卅四年『大陸年鑑』 （一九四四年一二月）	
追補——汪主席逝去——國民政府の新陣容——重慶政權の改組	
第一篇 自然・人口・資源……………1	
省別人口——省別田畑面積——平均氣温——平均雨量——主要農産物收穫高——鑛物類産出額——距離の概算	
第二篇 大事日誌……………6	
昭和十八年十月——昭和十九年八月	
第三篇 軍 事……………16	
世界戰局概觀……………	16
歐州戰局——太平洋戰局——大陸戰局	
陸 軍……………	20
太湖西南作戰——洞庭湖西方作戰——大陸の大攻勢作戰——河南作戰——湖南作戰——南支軍の作戰——大陸作戰の眞意義と道義性——大攻戰作戰と航空決戰	
海 軍……………	36
主なる作戰反戰果——主なる事項及人事——中國海軍	
第四篇 政 治……………40	
國府の發展と同盟條約の締結……………	40
國民政府小史——國府參觀と國民黨——日華同盟條約の締結	
國府戰時體制の強化……………	44
中央行政機構の調整——地方行政機構の調整——貧汚肅正と待遇改善——生産增強の推進——新國民運動の新段階——清鄉工作の現段階	

我が對華新政策の徹底	59
帝國政府の聲明の發表——小磯内閣の對華新政策——在華帝國公館の決戦体制	
國府の對外關係	64
大東亞會議——第二回日滿華興亞團體會合——國府の對重慶工作——伊國との外交調整	

第五篇 經 濟

概 觀	72
農業増産	74
増産策進委員會結成と農業増産會議の開催——實業部關係増産計畫建設部關係増産計畫——料食部關係増産計畫	
米 糧	78
米糧統制委員會の組織——米糧採辦同業公會準備委員會の設立——蘇浙皖米糧蒐買價格の公表——等級別米の決定——米價統會擴議大議席會議の開催——米價抑制對策——五月以降の米糧新對策——米統會の機構改革	
粉 麥	96
物 價	98
棉 業	100
國策會社	105
總論——國策會社の調整——中支那振興會社——關係十五會社の内容〔この部分は削除処理〕	
物資統制	125
物資統制機構の改革——商總會下部機構の再發足——日本大使館の施策	
勞務對策	147
概觀——勞務者確保對策——勞務協力會——勞務事情の調査——重要産業の策定——勞需物資の配給——卒業生の適正配置——勞務管理の強化——華中産業共榮會	
淮海省概觀	161
金融通貨——物資收買・交易・經濟機構——一般經濟概況	

第六篇 財政 金融

財 政	172
國民政府財政一般——最近の租稅——課稅權の移讓——最近の公債	
通 貨	176
通貨統一の進展——爲替政策の發展——海關金單位制の廢止——日本銀行の儲備銀行に対する信用借款供與	
金 融	182
國民政府の金融政策——中央儲備銀行の金融統制——上海の銀産業團對並びその金融調節——中支金融の最近の動向	

第七篇 文 化

概 觀	192
文 學	192
在留日本學者の活動——中國人文學者の活動	
出 版	197
教 育	198
映 畫	199
演 劇	201
圖書館	202
中日文化協會	204

第八篇 社會

現地の決戦體制	206
決戦の上海民團——上海の教育狀況——現地總力戰體制	
民衆生活	212
社會運動	220
社會事業	221
保 甲	223
消費節約	224
上海市政概況	227
上海地區の民防空	229

第九篇 抗日政權

概觀	230
對外問題	231
軍 事	238
重慶陸軍の現況——在支米空軍及び重慶空軍——重慶各戰區軍の現勢——重慶軍主腦者——延安軍及び民兵の實態	
内 政	246
民衆の動員對策十二中全會——全國行政會議第三次國民參政會議——西北問題	
經 濟	264
惡性インフレの昂進——物價統制問題——工鑛業の現狀——糧食對策	
財 政	274
國共問題	280
附 錄	285
中國側重要機關並に職員名——國民政府及び國民黨——重慶政權	

[以上、總目次終わり]